

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140001
事務事業名	人事管理・職員採用事業
予算書の事業名	5. 人事管理・職員採用事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030200
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	職員係
記入者氏名	政二 弘明
電話番号	0765-23-1020

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要 (どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行政運営を図る。 (実施計画) 第4次魚津市定員管理計画 → 平成27年度以降の定員適正化計画の策定が必要 (重点課題) 技能労務職員(業務員)の中・長期配置計画の策定			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市役所や市職員等			対象指標	① 市職員数(第4次定員適正化計画に基づく) ※消防職員含む	人	410	410	401	394	394	394	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 新規採用試験の一次試験の実施を「富山県人事委員会」へ委託していたが、24年度から市直営で実施する。	活動指標	① 新規採用職員	人	9	10	12	18	11	15	
	見直し有				② 退職(予定)者	人	10	11	16	18	11	15	
	＜平成25年度の主な活動内容＞				③ 人事庁議、人事会議、人事ヒアリングの開催日数	日	11	22	12	12	12	12	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。			成果指標	① 人口100人当りの職員数	人	0.92	0.91	0.89	0.89	0.89	0.89	
					② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	0.92	0.92	96.0	96.0	96.0	96.0	
					③ 総超過勤務時間 ※休日夜間は含めない。	時間	95.9	96.6	31,000	30,000	29,000	28,000	
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民の期待、ニーズに応えられる組織になる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制発足時からの事業					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政改革集中改革プラン、定員適正化計画等により総人件費抑制に向けて取り組んでいる。 国では年金支給年齢引上げにより定年退職職員の再任用制度の方針を変更した。	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	2,241	1,754	1,700	1,700	1,700	1,700			
		(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	2,619	2,407	2,588	2,588	2,588	2,588			
		(4)一般財源		(千円)	17,365	13,161	20,110	20,104	20,124	20,113			
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	22,225	17,322	24,398	24,392	24,412	24,401
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の適正配置や資質向上が求められている。	支出内訳	(1)需用費		(千円)	186	107	130	124	144	133			
		(2)委託料		(千円)	588	405	495	495	495	495			
		(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
		(4)負担金補助及び交付金		(千円)	2,681	1,973	2,906	2,906	2,906	2,906			
◆県内他市の実施状況					(5)その他		(千円)	18,770	14,837	20,867	20,867	20,867	20,867
● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	22,225	17,322	24,398	24,392	24,412	24,401
◆市民と行政の協働状況					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3	3
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			②事務事業の年間所要時間		(時間)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	19,512	19,796	19,800	19,800	19,800	19,800
					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	41,737	37,118	44,198	44,192	44,212	44,201
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	行政需要の変化に的確に対応でき、機能的で弾力的な組織運営を行うことは、市民の期待に応えられる市役所になる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「人事考課制度事務」と綿密な連携が不可欠であり、その制度の成熟がある程度高まれば、統合もありうるが、現段階では別々の事業で扱うことにより、人事考課制度の成熟を目指している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
なし	説明	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)		
平均	説明	人事管理事業であり、受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	第4次定員管理適正計画は26年度までの計画を策定。25年度の間に第5次計画を協議・検討し、策定していく必用有り。年金支給年齢の引上げによる雇用と年金の接続の課題や業務員の採用は原則行わないことなどを考慮しながら、今後の組織の効率化、効果的なあり方も含め検討を行なう必要がある。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	平成27年度～31年度までの第5次定員管理適正計画を平成25年度中に策定。雇用と年金の接続に伴う本市の組織にあった再任用制度の構築が必要。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
職員採用を含めた人事管理は、事務量や将来の人口減少による施設の統廃合等も加味し適正な職員数とすることが重要である。しかし、なによりも市民サービスの低下をきたさぬよう配慮しながら人員管理に努めていくことが重要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140001				部・課・係名等	コード1	01030200		政策体系上の位置付け	コード2	211004		予算科目	コード3	001020101				
事務事業名	職員表彰事業				部 名 等	企画総務部							会計	一般会計					
予算書の事業名	5.人事管理・職員採用事業				課 名 等	総務課							款	2. 総務費					
事業期間	開始年度	昭和48年度		終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理		施策名	1. 戦略的行政経営システムの確立									
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分			実施計画書に記載しない		係 名 等	職員係							項	1. 総務管理費		
記入者氏名	政二 弘明							電話番号	0765-23-1020							区 分	なし		
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金		☒ 4. 市直営		基本事業名	機能的な組織運営の推進							目	1. 一般管理費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 職員数	人	410	410	401	394	394	394	
	市職員					人	410	409	398				
					② 退職記念品支給対象者	人	11	16	16	18	11	15	
					③ 勤続20年及び30年表彰対象者数	人	30	19	13	15	14	13	
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 退職記念品支給者	人	11	16	16	18	11	15
	見直し無		なし				人	11	22				
	＜平成25年度の主な活動内容＞					② 勤続20年及び30年表彰者数	人	30	19	13	15	14	21
							人	30	19				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 市民サービス自己診断結果	点	80	80	80	80	80	80	
	職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る。					点	79	78.5					
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 レポートを提出させ対象職員の意識を確認しているが、その意欲の向上成果を数値に表すのは難しい。今後、試行中である人事考課の活用を検討したい									
	意欲向上により適正で的確な行財政運営を図る。												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 表彰事業は昭和48年頃から始まり、職務に対する意欲向上のため行われたと推測される。													
						費 目		実績		計画			
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 誰もが長期に勤めるようになり、表彰自体意味がなくなったように思えるが、20年、30年という節目に表彰を受けることは職員にとって励みになる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	他市町村が詳細なデータを公表していないため。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	35	60	45	51	31	42		
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	35	60	45	51	31	42		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	他市町村が詳細なデータを公表していないため。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	35	60	45	51	31	42		
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	他市町村が詳細なデータを公表していないため。		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	35	60	45	51	31	42		
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2		
○ 把握している ● 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	職員が職務に対する意欲向上を目指すものであり、協働にはなじまないと考える。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	100	100	100	100		
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	440	440	440	440	440		
○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	職員が職務に対する意欲向上を目指すものであり、協働にはなじまないと考える。		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	902	500	485	491	471	482		
				（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	「意図」である「職務に対する今後のより一層の意欲向上を図る」ことで職員の実績向上になると思われるが、「意欲向上により適正で確かな行政運営をはかる」施策の目指すがたへの直結度という意味では小さい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象及び意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
職員「職務に対する意欲の向上」の度合いが高くなれば、成果もそれだけ上がったといえるが、これは個人によって意欲の向上度にも差異があり、全体的な成果向上は難しいと思われる。 今後は「人事管理・職員採用事業」において一体の中で協議検討し、事業評価を実施していくのが望ましいと考える。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事務改善提案制度 事務改善提案の優秀者に対して特別表彰することにより、職員の職務に対する意欲向上が図れる。 人事考課制度 人事考課制度と連携して表彰を実施していくことにより、今以上に職員の意識向上が図れないか検討する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
平成 22 年度から丸簡の授与を廃止した。 互助会事業として、勤続 30 年、20 年の職員に記念金を支給しており、平成 17 年度には支給金額の減額を行った。 支給金額の廃止については、互助会事業の中で事業の存続を検討する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)	
なし	説明
人事に関する事業であり、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
把握していない	説明
人事に対する事業であり、受益者負担は少ない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	職員互助会理事会、評議員会で支給金品等の見直しについて協議する。	成果の方向性
			維持
			向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
勤続20年、30年表彰等については、職員互助会理事会、評議員会等で見直しも含め毎年協議しているところである。表彰制度は職員の意欲の向上につながるから、事業の継続は必要と考える。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140005
事務事業名	宿日直業務
予算書の事業名	6.宿日直業務
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030200
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	職員係
記入者氏名	辻 美喜子
電話番号	0765-23-1020

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
市役所開庁時間外の市役所本庁内の定期的巡視、文書・書類及び電話等の收受、非常事態等に備えての待機、関係所管課への連絡等を行う。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市役所開庁時間外における戸籍関係の届出人及び市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の利用者			対象指標	① 宿直すべき日数	日	366	365	365	365	365	365	
					② 日直すべき日数	日	122	121					
					③ 宿直、日直時の各種申請書等の数	件	550	550	550	550	550	550	
							550	546					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 宿直した日数	日	366	365	365	365	365	365
	見直し無		①市役所本庁内の定期的巡視 ②文書・書類及び電話等の收受 ③非常事態等に備えての待機 ④関係所管課への連絡			② 日直した日数	日	122	121				
	＜平成25年度の主な活動内容＞							122	121	121	121	121	121
	職員組合から宿直業務について委託して欲しい旨の要求有り。今後、委託が可能かどうか検討していく必要がある。					③ 宿直、日直時の各種申請書等の受付数	件	550	550				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 休祭日や年末年始、通常業務終了後の閉庁時においても各種文書の收受を行う。 緊急通報等の即時連絡体制を確立することで迅速に対応する。			成果指標	① 宿直実施率	%	100	100	100	100	100	100	
					② 日直実施率	%	100	100					100
					③ 申請等を適切に処理した割合	%	100	100	100	100	100	100	
							100	100					
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当なし			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯					費 目		実績		計画				
庁舎設置当初から、夜間等の警備のため、職員が宿日直業務を行っていた。また、戸籍届出は２４時間受け付けしなければならないため、閉庁時においても受付できる対応をしなければならない。加えて、市管轄業務についての問い合わせや非常時の緊急連絡等の対応が主なもの。							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)一般財源	(千円)	2,425	2,407	2,505		2,505	2,505	2,505					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）					予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	2,425	2,407	2,505	2,505	2,505	2,505
平成14年度より宿日直業務のうち、宿直業務をシルバー人材センターに委託した。個人情報保護法の成立に伴い、個人情報に対する市民の見方もより厳しいものになっているため、従前以上に情報管理の徹底が必要と考える。					支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	2	8	8	8	8
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）						(2)委託料	(千円)	2,264	2,257	2,324	2,324	2,324	2,324
なし						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	宿日直業務の内容は市役所本庁内の定期巡視、文書・書類及び電話等の收受及び関係所管課への連絡、非常事態等に備えての待機等であり、県内他市の状況も概ね同様である。市職員が宿日直を行っている市は、2市だけである（市職員と委託者の2名体制）。	(5)その他	(千円)	161	148	173	173	173	173	
●把握している ○把握していない		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計			(千円)	2,425	2,407	2,505	2,505	2,505	2,505		
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	庁舎の開庁時における管理なので、協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		②事務事業の年間所要時間			(時間)	500	500	500	500	500	500		
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）			(千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
		事務事業に係る総費用（A+B）			(千円)	4,593	4,607	4,705	4,705	4,705	4,705		
					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市民サービスの上では、24時間サービスを求められている部分もあり、時間外や休日においても、市民からの問い合わせに対応することは、市民サービスにつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はないが、宿直業務と日直業務を連携して委託させることにより、受託業者の質が高まると考えられる。 夜間、土日における事務処理内容は、各担当への連絡、届出書の受付事務がほとんどであり、職員の時間的制約の負担も多く、県内の他自治体においても、その事務内容から委託しているところがほとんどであることから、委託に向け検討する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
この事業における事業費の大部分は宿日直業務に携わる者の人件費であり、事業費の削減は不可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
既に必要最低限の業務のみを行っているため、これ以上の業務時間の削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
行政サービスの提供内容からすると利用者等から受益者負担を求めることは適当でないと思われる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	説明
受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
夜間、土日においても、市民からの問い合わせに関する行政の対応は必要であり職員等に対応してきたところである。しかし、事務処理内容は、各担当への連絡、届出書の受付事務がほとんどであり、職員の時間的制約の負担も多く、県内の他自治体においても、その事務内容から委託しているところがほとんどであることから、委託に向け検討する。	二次評価の可否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140002	部・課・係名等	コード1	01030200	政策体系上の位置付け	コード2	211004	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	職員互助会事業	部 名 等		企画総務部	政 策 の 柱	共2	自立する自治体経営	会計		一般会計
予算書の事業名	7.職員互助会事業	課 名 等		総務課	政 策 名	1	戦略的行政経営システムの確立	款		2. 総務費
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類		2. 内部管理	項		1. 総務管理費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	施 策 名	1.	計画的で効率的な行政経営の推進	目		1. 一般管理費
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営	区 分	なし				
					基 本 事 業 名		機能的な組織運営の推進			
					電 話 番 号		0765-23-1020			

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
互助会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的とし、退会や死亡等の給付や、清掃ボランティア、職員家族ふれあい事業等厚生活動を行う。また近年は人間ドック　PET助成やインフルエンザ予防接種助成を行う。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 互助会員＝魚津市職員（特別職3人含む）			➡ 対象指標	① 互助会員数（＝職員数）	人	413	412	401	400	400	400
					②							
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有		<平成24年度の活動及び見直し内容> 適正な補助対象事業について検討を行い、必要金額のみ補助することにする。		➡ 活動指標	① 人間ドック受診助成者数	人	50	50	50	50	50
						② 新型インフルエンザ予防接種助成者数	人	150	150	150	150	150
	<平成25年度の主な活動内容>					③		143	144			
	給付事業：①退会記念品 ②死亡給付金 ③結婚給付金 ④出産給付金 厚生事業：①清掃ボランティア ②都市職員体育大会 ③職員家族ふれあい事業 ④蝶六街流し ⑤ビーチボール大会 ⑥人間ドック受診助成 ⑦インフルエンザ予防接種助成等											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 会員の相互共済及び福利増進を図る。			➡ 成果指標	① 病気による休職者数	人	3	3	0	0	1	1
					②		3	3				
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし			48	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会員の相互共済及び福利増進を目的に他市町村同様に実施する。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
◆県内他市の実施状況		➡ 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 職員互助会の予算案を立てるうえで参考とするため、毎年ではないが他市の互助会の給付項目、厚生活動内容等を照会している。H22年度は規約改正のため10市に照会をかけた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況			➡ 選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職員の互助会に対する補助であり協働にはなじまないが、互助会の事業の中で市民協働を積極的に実施してほしいとお願いしている。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	800	800	800	800	800	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	2,168	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520		
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	3,568	4,919	4,920	4,920	4,920	4,920		
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	直結する施策はない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 (厚生制度) 地方公共団体は、職員の保健、元氣回復その他構成に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地ない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
県内各自治体の状況と比較しながら、福利厚生事業の実施責任として、必要と考えられる事業のみ補助対象とすることで補助金額の縮減を図る。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
給付件数や助成件数が減少すれば、互助会事業にかかる業務時間を短縮することは可能だが、これ以上削減できる項目はなく、各々の件数の減少も望めないとと思われる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
平成22年度に互助会の職員掛金を引き上げており、当面はこの職員掛金が妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
会員の掛金率は県内の中でも平均である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
中・長期的 (～5年間)	他市の状況調査を行い見直しも含め検討する。	成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
互助会の事業については、基本的には会員の会費で行っていくことが妥当である。市の補助金は会員の健康維持等の福利厚生事業に充てるよう、理事会、評議員会で協議し見直しを行ってきたが、今後も全国、県内の状況を注視し、市民の理解が得られるものとなるよう点検・見直しを行い適正に事業を実施する。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140003
事務事業名	職員健康診断事業
予算書の事業名	8. 職員健康診断事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030200
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	職員係	
記入者氏名	辻 美喜子	
電話番号	0765-23-1020	

政策体系上の位置付け	コード2	211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	機能的な組織運営の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画								
市職員及び臨時職員の定期健康診断等による健康測定			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
・定期健診（例年6月下旬に開催）			H27													
・B型肝炎検査（消防職員）、VDI検査（対象職員）、変形性指関節症検診（希望する調理師）			H28													
・衛生委員会の開催、産業医との意見交換、メンタルヘルス講座の開催など																
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 職員数＋臨時職員数 （定期健康診断受診対象者数）	人	542	526	530	530	530	530				
	①市職員 ②魚津市役所管轄の臨時職員					458	449									
					② 要精密検査受診対象者数	人	99	106					80	80	80	80
					③ 人間ドック等受診希望者数	人	52	102								
				35	35	45	45	45	45							
				46	48											
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞			活動指標	① 定期健康診断受診者数	人	509	509	509	509	509	509				
	見直し有					457	449									
	＜平成25年度の主な活動内容＞				② 要精密検査受診者数	人	100	80					80	80	80	80
	産業医の健康相談や衛生委員会の開催（年2～3回）等を実施 6月 定期健診 10～11月 健康講座				③ 人間ドック等受診者数	人	52	102								
				35	35	35	35	35	35							
				46	48											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	100				
	職員の健康状態を定期的に把握し、必要に応じて早期受診・早期治療を促し、職員自身の健康状態に関心を持たせる。					100	100									
					② 要精密検査受診率	%	100	100					100	100	100	100
					③ 健康者の数 （定期健康診査で健康と判断された者の数）	人	32.1	87.0								
				60	70	60	60	60	60							
				68	65											
その結果	＜施策の目指すがた＞ 「戦略的行政経営システムの確立」を目指すには、市職員が健康的に働けることが基本であり、その政策を進めていくための指標となっていく。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 法令により事業主が実施することが定められている。				費 目		実績		計画								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） メンタル面でのケアが必要な職員が増加する傾向にある。また働き盛りのメタボ予備軍が増加傾向にある。				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(4)一般財源	(千円)	2,485	2,324	2,623	2,623	2,623	2,623				
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,485	2,324	2,623	2,623	2,623	2,623				
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし				支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(2)委託料	(千円)	2,485	2,295	2,573	2,573	2,573	2,573				
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					(5)その他	(千円)	0	29	50	50	50	50				
					A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	2,485	2,324	2,623	2,623	2,623	2,623				
◆県内他市の実施状況					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1				
●把握している ○把握していない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 健康管理業務であり、個人情報の保護にも関連することから、協働になじまないと考える。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600				
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640				
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	5,087	4,963	5,263	5,263	5,263	5,263				
					（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	行政システムの効率化を図ることは、市職員の能力を最大限、活用していく必要がある。その反面、市職員の健康管理は不可欠な事業となっており、基本事業との繋がりは高まっていると考えている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第42条 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 第66条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	職員が健康診断の重要性を認知することで、職員の健康管理が向上する。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	職員互助会事業と連携することにより、職員の健康増進、病気の早期発見などにつながるものと考えている。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	健康診断業務は外部機関に委託して行っているが、診断に要する器具、薬品等の経費を考えると委託先による単価の差はほとんどないと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要精密検査の受診を促すなど健康診断後のフォローを、市の担当職員が行う必要がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市が雇用者責任として、実施する必要があることから、受益者負担を求めることはできない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	胃カメラ検診を個別にて医療機関で受診しやすしたり、また子宮・乳がん検診も医療機関にて個別にて受診できる機会を増やしたり、今後は肺がん検診を定期健康診断に追加し、職員のがん予防体制の充実を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	魚津市衛生委員会を充実させ、「職員の心の健康づくり計画 (仮称)」を策定し、メンタルヘルス対策も充実させる。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
過去において、健康診断後の要精密検査の実施率が低い状況が続いてきた。H24年度においては、各課長等の呼びかけにより、受診率が劇的に向上したところである。今後も、事後の受診の指導等を行い対応していくことが重要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140007
事務事業名	職員一般研修事業
予算書の事業名	9. 一般研修事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030200
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	職員係
記入者氏名	高木 宣行
電話番号	0765-23-1020

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市職員			対象指標	① 職員数（25年度以降消防派遣職員除く）	人	410	409	349	347	344	343
					②		410	409				
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無【研修機構等】階層別研修、その他専門研修に派遣。 【市独自研修】新採職員研修、中堅職員研修、消防交流研修、安全運転講習会、暴力不当要求対応研修、市民協働研修、接遇研修、相統法定外公共物を実施。			活動指標	① 予算額（25年度以降一般研修相当額）	千円	540	812	812	812	812	812
					②		540	812				
	＜平成25年度の主な活動内容＞				③							
	H23から実施してきた接遇研修を終了し、新たに新規研修を企画する。											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす			成果指標	① 研修機構等派遣研修職員数（年間延べ人数）	人	80	100	120	120	120	120
					② 市独自研修受講者数（年間延べ人数）	人	109	125	250	250	300	250
					③		120	150				
							181	305				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で確かな行政運営が図られる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構等に市委託研修（一般研修）として職員を派遣した。 市独自研修についても新規採用職員研修を中心に随時実施している。					費 目		実績		計画			
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	80	80	80	80	80	
			(4)一般財源	(千円)	540	574	2,421	2,421	2,421	2,421	2,421	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	540	574	2,501	2,501	2,501	2,501	2,501	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	32	10	32	32	32	32	32	
			(2)委託料	(千円)	200	373	500	500	500	500	500	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	436	436	436	436	436	
			(5)その他	(千円)	308	191	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	540	574	2,501	2,501	2,501	2,501	2,501	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄										
○ 把握している ● 把握していない		他市の実態を把握していない。										
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄										
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		市職員の能力向上のための事業であり、協働にはなじまないと考えている。										
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	600	750	750	750	750	750	
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,602	2,639	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
		事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	3,142	3,213	5,801	5,801	5,801	5,801	5,801	
		（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		21140007		部・課・係名等		コード1		01030200		政策体系上の位置付け		コード2		211004		予算科目		コード3		001020101			
事務事業名				職員派遣研修事業				部 名 等				企画総務部				政 策 の 柱				共2 自立する自治体経営			
予算書の事業名				10.職員派遣研修事業				課 名 等				総務課				政 策 名				1 戦略的行政経営システムの確立			
事業期間		開始年度		平成元以前		終了年度		当面継続		業務分類		2. 内部管理		施 策 名		1. 計画的で効率的な行財政経営の推進							
実施計画(H25～H27)への記載				無		実施計画(H26～H28)における区分				実施計画書に記載しない				区 分		なし							
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		● 3. 負担金・補助金		○ 4. 市直営		記入者氏名		高木 宣行		基 本 事 業 名		機能的な組織運営の推進							
電話番号		0765-23-1020																					

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績		計画									
自治大学校及び市町村職員中央研修所等へ市職員を派遣し、職員階層別、職種別、政策課題、専門課題、職場活性化等の必要な知識・マネジメント力を習得させることにより、地方分権時代に対応できる職員の育成と牽いては市民サービスの充実を促進する。		H26				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
H27																	
H28																	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 職員数(25年度以降消防派遣職員除く)		人	410	409	349	347	344	343					
	市職員				410	409											
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		活動指標	① 予算額(25年度以降派遣研修相当額)		千円	1,421	1,157	1,464	1,157	1,464	1,157					
	見直し無				1,421	1,157											
	<平成25年度の主な活動内容>																
	井原市派遣研修(隔年実施)。 平成25年度から職員一般研修事業、職員派遣研修事業、職員自主研修事業を職員研修事業に統一。																
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 派遣研修職員数(年間)		人	17	17	19	17	19	17					
	①必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。 ③他県職員との交流・情報交換により情報網を充実させ、職務に活かす。				10	11											
その結果	<施策の目指すがた> 自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で確かな行財政運営が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費 目		実績		計画									
市で研修を企画するには経費・質の問題もあり、富山県市町村職員研修機構に市委託研修(一般研修)として職員を派遣していた。中央等への研修はわずかであった。県中堅幹部養成研修は平成元年から、自治大学校は平成6年から派遣実施し、海外派遣研修は平成5年から派遣していたが平成18年以降は派遣していない。				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0					
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	80	0	0	0	0						
	(4)一般財源		(千円)	1,421	675	0	0	0	0						
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	1,421	755	0	0	0	0						
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0						
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	150	137	0	0	0	0						
	(5)その他		(千円)	1,271	618	0	0	0	0						
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	1,421	755	0	0	0	0							
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	0	0	0	0							
②事務事業の年間所要時間		(時間)	140	140	0	0	0	0							
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	607	616	0	0	0	0							
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,028	1,371	0	0	0	0							
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400							

◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	
○ 把握している	➡	他市の実態を把握していない。	
● 把握していない			
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	
○ 協働している	➡	市職員の能力向上のための事業であり、協働にはなじまないと考えている。	
○ 協働可能だが未実施			
● 協働になじまない			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	意図の「職員の知識、マネジメント力の習得、専門性向上、他県職員との交流・情報交換による情報網の充実」により、施策の目指すすたの「自己研鑽能力向上、職場活性化により適正で的確な行政運営が図られること」に繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第39条第1項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の研修事業と統合していくのが、事務処理的にも効率的と考える。 また、OJTと併せて、所属長に受講者の行動を観察してもらうことで、研修の習得状況の把握や職場の活性化が図られる。 なお、研修結果は人事課に反映させていく必要があり、その事業との連携は不可欠である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの派遣は研修費用が富山県職員研修機構から助成されるため、派遣期間の長さの問題があるものの、他の事業者研修より少ない費用で有効な研修効果が期待できるので、これらへの派遣割合を高める。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	派遣に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	人材育成のための職務による研修は必要であり、その場合受益者負担はなじまない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度から「一般研修事業」と統合	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	平成25年度から「一般研修事業」と統合	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
職員のレベルアップのための研修は、大変有意義であり継続していく必要がある。また、派遣研修を受講した職員に研修成果を発表する機会を与え、職員全体のレベルアップを図ることも検討していくことが必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140009
事務事業名	職員自主研修事業
予算書の事業名	11.職員自主研修事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030200
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	職員係
記入者氏名	高木 宣行
電話番号	0765-23-1020

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
市職員の自主的な学習、研究等を促進することにより職員相互の啓発とその資質向上及び創造性の開発を図り、もって市行政の推進に資する。 公的資格の取得に対する助成、自主研究サークルの学習・研究活動に対する助成。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市職員及び派遣職員		対象指標	① 市職員数（平成25年度から消防職員を除く）	人	410	409	349	347	344	343
				② 魚津市派遣消防職員数	人	410	409	0	48	46	46
				③		0	0				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 公的資格取得者に対して資格取得に必要な経費（受験料・通信講座受講料）の1/2を助成。	活動指標	① 予算額（25年度以降は自主研修相当額）	千円	80	150	150	150	150	150
				②							
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③							
	公的資格取得者に対して資格取得に必要な経費（受験料・通信講座受講料）の1/2を助成。 平成25年度から職員一般研修事業、職員派遣研修事業、職員自主研修事業を職員研修事業に統一。										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①職員の職務の意識を高め、必要な知識・マネジメント力を習得させる。 ②専門性を高め事務に反映させる。		成果指標	① 公的資格取得助成金交付者	人	5	5	5	5	5	5
				② 自主研究サークル助成金交付団体	団体	2	5	1	1	1	1
				③		1	1				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 自己研鑽能力向上、職場活性化により職員の能力が向上し、適正で的確な行財政運営が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年度に職員の自主的な学習、研究等を促進するため「魚津市職員自主研究活動促進要綱」を制定した。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	80	145	0	0	0	0	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	80	145	0	0	0	0	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	80	145	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 地方自治の新时代＝集権型自治体経営から分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきたており、特に職員の自主性が求められてきている。資格取得に対する助成者は現在まで32件となっているが、そのほとんどが技術系職員である。今後は人事考課本格実施も予想され、資格取得等については考課の中での反映も考えられる。			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	80	145	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	0	0	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため把握していない。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	20	20	0	0	0	
○ 把握している ● 把握していない			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	87	88	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市職員の能力向上のための事業であり、協働にはなじまないと考えている。	事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	167	233	0	0	0	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	意図の「職員の知識・マネジメント力の習得、専門性向上」により、施策の目指すがたの「自己研鑽力向上、職場活性化により適正で的確な行財政運営が図られること」にある程度繋がるものと思われるが、本来は助成制度がなくてもよいと言える。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
OJTと併せて実施することにより研修の習得状況の把握や職場の活性化が期待できる。 また、人事考課制度に反映させることにより、自己研鑽に取り組む職員を増やす。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「職員一般研修事業」、「職員派遣研修事業」と連携することにより、人材育成、職員の資質の向上など全体的に取り組むことが可能となり、効率性も含め統合して実施していく必要あり。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
必要経費の1/2の助成が、本事業の意図から必要であるため、現段階では削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
助成申請等に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度から「一般研修事業」と統合	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	平成25年度から「一般研修事業」と統合	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
今後、行政においても、ますます専門的知識が必要となり、資格が必要となってくると考えられる。自主的に自己研鑽する意欲のある職員に対して支援していくことは必要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		21140004		部・課・係名等		コード1	01030200		政策体系上の位置付け		コード2	211004		予算科目		コード3	001020101		
事務事業名				特別職報酬等審議会事業				部 名 等		企画総務部		政 策 の 柱		共2 自立する自治体経営		会計		一般会計	
予算書の事業名				12. 特別職報酬等審議会事業				課 名 等		総務課		政 策 名		1 戦略的行政経営システムの確立		款		2. 総務費	
事業期間		開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類		係 名 等		職員係		施 策 名		1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項		1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載				無		実施計画(H26～H28)における区分		記入者氏名		政二 弘明		区 分		なし		目		1. 一般管理費	
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営		電話番号		0765-23-1020		基 本 事 業 名		機能的な組織運営の推進									

◆事業概要 (どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容						上段・計画：下段・実績		計画								
市長は、議会の議員報酬及び政務調査費の額並びに市長及び副市長、教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときはあらかじめ市民の意見を聞くため審議会を置く。				H26				単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
				H27																
				H28																
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			対象指標	① 市議会議員数		人	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
	②市長、副市長及び教育長 ③各行政委員会				② 市長、副市長、教育長		人	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
					③ 行政委員会の団体数		団体	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>			活動指標	① 市長、副市長、教育長給料月額		千円	2,318	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288	2,288			
	見直し無				② 議員給料月額		千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310				
	<平成25年度の主な活動内容>				③ 政務調査費(H24.12～ 政務活動費に名称変更)月額		千円	540	540	540	540	540	540	540	540					
	国からは国に準じた特例の給与減額措置を地方自治体へ技術的指導がなされており、それらを含めて平成25年度の開催を検討する必要がある。																			
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			成果指標	① 市長、副市長、教育長給料月額の1月当りの増減額		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受ける。				② 議員給料月額の1月当りの増減額		千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
					③ 政務調査費(H24.12～ 政務活動費に名称変更)月額の1月当りの増減額		千円	0	0	0	0	0	0	0						
その結果	<施策の目指すがた>			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯						費 目		実績		計画										
議員等の報酬等については議案提案、議決において決定権があるため、市民の意見を聞いて適正額の答申を受けるため。								23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	職員を含め、給料等の公表が求められている。 平成9年度までは、増額改定の答申であったが、それ以後は、減額改定の答申が続いている。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員を含め、給料等の公表が求められており、実際、市広報やホームページ等で公表している。	◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	各市とも審議会条例に基づき審議会を開催し、答申を受けている。	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
							(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
							(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
							(4)一般財源		(千円)	62	0	62	62	62	62					
							予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	62	0	62	62	62	62					
◆支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0												
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0												
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0											
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0											
					(5)その他	(千円)	62	0	62	62	62									
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	62	0		62	62	62												
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1													
②事務事業の年間所要時間		(時間)	40	40	40	40	40													
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	173	176	176	176	176													
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	235	176	238	238	238													
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	意図の「議員等の報酬額について、市民の代表の意見を聞いて適正額の答申を受ける」ことにより、施策の目指すがたの「答申を受けた報酬額により適正で的確な財政運営が図られる」ことに繋がる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委員報酬のみである。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	委員選考、審議会開催に係る事務のみであり、これ以上の業務時間の短縮はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	報酬の審議であるので、受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
国においては交付税削減を手段として地方公務員の給与削減要請など、地方分権の根幹を揺るがすものである。また、特別職の報酬についても減額の要請がなされているところである。こういった要請には強く抗議をしていくことも必要であるが。その時々の社会情勢、人事院勧告等を勘案しながら必要に応じて開催し、検討していくことが必要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140001
事務事業名	人事考課制度事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030200
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	職員係
記入者氏名	政二 弘明
電話番号	0765-23-1020

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
人材育成を念頭に置いて、魚津市人材育成基本方針の「求める職員像」に記載した「能動型職員」の期待される行動（①市民と協働する職員、②経営感覚を持つ職員、③未来を創り出す職員、④新たな課題に挑戦する職員、⑤自己を磨く職員）を基本に考課制度を構築する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
考課については、成果を上げるため行動特性が見られるか見られないかを考課項目とする「基本型」と困難な目標に失敗を恐れずチャレンジする職員に高い評価を認める「目標管理型」を実施。			H27								
			H28								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市職員		対象指標	① 市職員数 ※25年度から消防職員を除く	人	410	409	349	346	346	346
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 「基本型」は例年通り、実施。なお、コメント記入率向上を目指した。 また、課長は「組織目標管理シート」を、係長以上～主幹は「個人目標管理シート」を作成してもらい、係長以上～主幹は職員に対し「OJTシート」の記載をお願いし	活動指標	① 基本型被考課者数 (平成25年度から消防職員は除く)	人	400	399	349	349	349	349
				② 目標管理型被考課者数	人	80	80	80	80	80	80
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 「基本型」は例年通り、実施。なお、コメント記入率の向上と面談の推進を目指す。 また、「組織目標管理シート」、「個人目標管理シート」や「OJTシート」と「重点課題」、「事務事業評価」との整合性、連携を高めていく必要があり、今後の検討課題である。			③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげることでできる人材となる。		成果指標	① 市民サービス自己診断結果 7月と12月の平均	点	80	80	80	80	80	80
				②							
				③							
その結果	◆施策の目指すがた＞ ① 「がんばった人が報われる」という組織運営の基本を徹底し、真に公平な人事管理制度を確立し、人を育て、組織を活性化する「能力・成果主義への転換を図る。② 職員個々の力を最大限に引き出すため、人事管理制度を有機的・体系的に確立し、各部門（上司）のマネジメント能力を高めながら、組織力全体のアップをめざす。③ 高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己実現を図れるような働き方を実現し、働き方改革を促進する			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地方自治の新時代＝集権型自治体経営から分権型への移行と分権型自治体経営の時代における人材育成が重要となってきた。 国は平成17年人事院勧告で制度導入を明記し、平成18年度から本格実施となった。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 地方自治体においても平成10年頃から取り組みが始まり、今後すべての自治体で本格導入が図られている。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会からは能力成果主義の評価システム構築を求められている。		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
● 把握している ○ 把握していない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市とも試行などを実施している。 入善町などは給与への反映も行っている。		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1		
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 職員を育成し、協働を行なえる職員を目指しているが、その反面職員を評価する部門でもある。そのため、公平で公正な判断も必要ことから、協働はなじまないと考える。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	意図の「時代の求める自治体職員としての資質を備え、組織や市民ニーズに的確に対応し、積極的に成果をあげる ことのできる人材となる。」ことによって施策の目指す「高度な専門性や創造力を発揮し、組織の中で自己 実現を図れるようなチャレンジな職場風土を確立し、意識改革を促進する。」ことができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員法第40条第1項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
人事考課には様々な方法があり、本市に適合した効率的かつ効果的な人事考課を目指す必要がある。 とりえず人材育成は市組織の全体の課題として、意識共有できる体制作りを目指す。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「人事管理・職員採用事業」と綿密な連携が不可欠であり、制度の成熟がある程度高まれば、統合もありうるが、現段階では別々の事業で扱うことにより、制度の成熟を目指す。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
予算は消耗品のみである。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
考課データの処理時間を短縮する努力余地はある。 なお、業務の性格上係員が協力して行う業務ではない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストは現状維持	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	制度をより成熟化させる。見直しは絶えず行う必要がある。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
能力・実績に基づく人事管理を推進する観点から、勤務実績の給与への反映については、公正かつ客観的な人事評価システムを活用することが必要である。人事考課については、人材育成が主目的であるが、職員のモチベーションを高めることも必要であることから、現在運用している人事考課制度について、職員の理解のもと本格運用できるよう、問題点を整理し見直しを図っていくことが必要である。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120004
事務事業名	行政評価推進事業
予算書の事業名	行政評価推進事業
事業期間	開始年度 平成15年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	広田 彰
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	総合的・計画的な行政運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
市の施策・事務事業の位置づけ、内容、成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方（成果の向上の余地・経費の削減の余地等）を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。 （事務内容） ①事務事業評価、施策評価、事務事業優先度評価、事務事業貢献度評価、事務事業コスト削減優先度評価の実施。 ※施策優先度評価、事務事業2次評価は、行政経営戦略会議で実施。②事務事業評価、施策評価を市ホームページに公開。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ①施策 ②事務事業	→	対象指標	① 施策の数	個	38	38				
					38	38	38	38	38	38	
				② 評価の対象となる事務事業の数 （分担状況一覧表で整理された事務事業）	個	797	797	800	800	800	800
					797	728					
	③ 作成された施策評価表及び事務事業評価表の数	個	797	797	800	800	800	800			
					766	713					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ・職員に対し、内部講師として研修を実施していけるよう、行政評価先進地などへの視察等を行う。 ・行政評価と別に実施されている実施計画及び重点課題について、行政評価と一体的に実施していく。（様式の見直し） ・事務事業貢献度評価を実施していく。	→	活動指標	① 作成され、ホームページに公表された施策評価の数	個	38	38	38	38	38	38
					38	38					
				② 評価の対象となる事務事業（対象指標③）のうち、作成され、ホームページに公表された事務事業評価表の数	個	762	762	762	762	762	762
					728	675					
	③ ホームページに公表した施策評価表及び事務事業評価表の数	個	800	800	800	800	800	800			
					766	713					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 職員が行政評価を十分理解することで施策及び事務事業評価表が適正に作成されるとともに、ホームページなどによって広く公表される。	→	成果指標	① 作成された施策評価表の数/施策の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
					100.00	100.00					
				② 作成された事務事業評価表の数/評価の対象となる事務事業の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
					91.34	92.72					
	③ ホームページに公開した施策評価表及び施策評価表割合/作成された施策評価表及び事務事業評価表の数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
					100.00	100.00					
その結果	＜施策の目指すがた＞ ・市政に関する十分な説明がなされ、行政経営の透明性が高まっている。 ・行政評価が適正に行われることで、限られた財源が効果的に配分され、市民ニーズに的確に対応できるシステムが確立されている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年3月策定の「魚津市第3次総合計画基本構想第7次基本計画」において、「事務事業評価システム」について、その導入の検討を進めることとした。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成16年2月に策定した「第3次魚津市行政改革大綱」において、行政システムの改革の手法のひとつとして、事務事業評価を含めた行政評価システムを導入することを定めた。 ・平成18年3月に策定した「魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画」においては、「行政評価の推進と職員の能力開発」の項目が追加するとともに、同年同月に策定した「魚津市行政改革集中改革プラン」において、「行政評価制度の確立」を明記し、その具体的な目標・計画が示した。 ・平成23年3月に策定した「魚津市第4次総合計画基本構想第9次基本計画」において「総合的・計画的な行政運営の推進」の基本事業が設定され行政評価は主要な事務事業に位置づけられている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	525	525	525	525	525	525		
				予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	525	525	525	525	525
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 職員からは、「行政評価システムを導入し、政策・施策・事業についてPOA又はPOSのサイクル手法を浸透させ、地方分権の時代に対応しなければならない。」、「自治体の予算編成、議決、決算、監査の過程を財務制度改革（バランスシートの導入）と行政評価システムの導入によって透明化合理化が出来るのではないか？ 行政評価における成果指標の作成の背後にはコスト削減が不可欠である。従ってバランスシートづくり等と行政評価は別々ではない。当市においてどのような効果がなされているのか？」といった意見が出ている。 職員からは「無駄な作業」であるとの声が一顧から聞かれる。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料	(千円)	525	525	525	525	525	525		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	525	525	525	525	525
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		→		把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		→		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	800	800	800
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,469	3,519	3,520
						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	3,994	4,044	4,045
						(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	・施策評価表は、施策優先度評価に反映され、施策毎の予算配分に少なからず役立っている。 ・事務事業評価は、個々の評価については実施されており、必要性、有効性等について説明され、有効である。 ・事務事業優先度評価及び事務事業貢献度評価については、相対的な評価であるが、実施されていないことから直結度が低い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・施策評価表については、38施策全て作成されている。 ・事務事業評価表については、作成対象としたもののうち作成されていないものがあり、しっかり作成することで、成果が向上する。 ・事務事業貢献度評価については試行段階であり、本格実施することで成果が向上する。 ・事務事業優先度評価については、未実施であり、実施することで成果が向上する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・行政評価システムは、総合計画に掲げる指標の進捗状況を把握し、今後の計画に活かす等、総合計画の進行管理的な側面があることから、一体的に運用することでより効率化が図られ、成果が向上すると考えられる。 ・事務事業評価については、作成し、公表することだけが目的となっていることから、職員から作成に対する疑問が生じている。これを解消すること、及び事務事業評価の有効活用を図るために、予算編成事務と結びつけていくことで、作成される割合が向上すると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・担当職員が専門的な研修や先進地視察を行うことによって行政評価の知識を深めていけば、内部講師として行政評価研修を行うことは可能であると考ええる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	点検会及び事務事業優先度評価が未実施であり、これをしっかり行うこととなると、これまで以上の時間を要することとなる。一方、事務事業評価及び施策評価の内容の記載漏れ等の確認の事務を行わず、その責任を担当課に任せることとすれば、業務時間の短縮は可能であるが、質の低下が懸念され、現実的ではないと考えられる。これらを踏まえ、業務時間の短縮は難しく、人件費の削減の余地は極めて少ないと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事務事業は、内部事務であることから、特定の受益者はいない。また負担を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	・平成25年度における担当職員の行政評価研修や先進地視察を踏まえ、内部講師による職員向けの研修を実施するとともに、魚津市独自の行政評価について研究を進めていく。	コストの方向性
			削減
	中・長期的 (～5年間)	・事務事業評価と予算との関連付けを検討していく。 ・事務事業評価と人事考課との関連付けを検討していく。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
行政効率向上のためには、不可欠な事業であるが、評価表を作成することが目的となっている面もあることから、さらに成熟させていく必要がある。事務事業評価については、課長が施策の成果の向上の観点から担当者として十分協議すること。部会では施策成果向上のため、縦割りではなく、市民目線にたつて横断的に課題を整理 (場合によっては、広く職員の意見も聴取) していくことにより、行政評価の必要性が職員に浸透し、本来の目的が達せられると考える。行政評価システム中心とした行政経営となるように今後も改善していく必要がある。そのためには、職員、係長、課長、部会長の役割を明確にしていける必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21130001	部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211003	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	行政改革推進事業	部 名 等		企画総務部	政 策 の 柱	共2	自立する自治体経営	会計		一般会計
予算書の事業名	行政改革推進事業	課 名 等		総務課	政 策 名	1	戦略的行政経営システムの確立	款		2. 総務費
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類		2. 内部管理	項		1. 総務管理費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	施 策 名	1.	計画的で効率的な行財政経営の推進	目		1. 一般管理費
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営									
記入者氏名	広田 彰									
電話番号	0765-23-1019									
基本事業名	行政改革の推進									

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
「第4次魚津市行政改革大綱（平成22年3月策定）」に基づき、その具体的実施内容を同年4月に「魚津市行政改革集中プラン」として策定・公表した。 「第3次魚津市行政改革大綱」に基づき実施してきた「魚津市行政改革集中改革プラン」の取組実績を公表し、「魚津市行政改革集中プラン」に掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進捗管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を促進する。 庁内で組織する「魚津市行政改革推進協議会」でその方向性について議論するとともに、市民の代表で組織する「魚津市行政改革推進委員会」から提案や意見をいただく。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			対象指標	① 集中プランにある項目	件	45	45	46	46	46	46
	①第4次魚津市行政改革大綱 ②魚津市行政改革集中プラン（H22年度以降）に掲げたプラン項目				②		45	46				
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 集中プランにある項目で、改革改善に取り組んだ項目数	件	46	46	46	46	46	46
	見直し有		・行革協議会及び行革委員会において、集中プランの進捗管理を行った。 ・「公共施設のあり方検討」を市の重点課題として位置付け、魚津市行政改革推進委員会において検討を進めることとした。		② 行政改革推進協議会の開催回数	回	46	46	2	2	2	2
	<平成25年度の主な活動内容>				③ 行政改革推進委員会の開催回数	回	2	2	3	3	3	3
	・引き続き集中プランの進捗管理を行うとともに、重点課題である「公共施設のあり方検討」に関する提言を、行革委員会から市長に対して提出してもらう予定である。					1	6					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			成果指標	① 実施項目数／プラン項目数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	①② 取組実績が公表される。 ①② 職員及び市民に周知されている。 ② プランに掲げた項目が着実に実施される。				② 順調・概ね順調項目数／プラン項目数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					③		48.9	50.0				
その結果	<施策の目指すがた> 行財政改革に継続的に取り組んでいる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画				
いわゆるバブル経済崩壊後、長引く景気の低迷による厳しい財政状況の中、少子高齢化、情報化、国際化の急速な進展による社会経済情勢の変化や住民ニーズの高度化・多様化に即応しつつ、活力に満ちた魅力ある地域社会を築くため、行財政全般にわたる総点検を行い、簡素で効率的な行財政運営を目指して抜本的な改革を進める必要があった。そこで、市では平成8年2月に「魚津市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みのスタートを切った。（なお、この事務事業の開始年度は、最初の行革大綱の策定後の平成8年度とした。）				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
また、今後、公共施設の老朽化がさらに進んでいくことから、公共施設の見直しをおこなうこととし、平成24年8月から魚津市行政改革開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）				(1) 国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）				(2) 地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	
国の交付税制度改革の影響に加えて、アメリカ発の金融危機に伴う歴史的な景気の後退により、本市においても市税収入が減収に転じており、今後ますます、地方財政を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから、より一層の行財政改革が求められるようになっている。				(3) その他（使用料・手数料等） (千円)		0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）				(4) 一般財源 (千円)		25	251	216	216	216	216	
平成17年3月、国から県を通じて、これまで以上の行政改革（特に職員数の削減）と、わかりやすい数値目標等の設定と住民への公表に取り組むよう通知が出ている。議会からは、「厳しい財政状況下で一層の行政改革を求める意見」と「民間委託等を推進することに対して」雇用不安や食の不安などの観点から反対する意見の両方が出されている。				予算（決算）額（(1)～(4)の合計） (千円)		25	251	216	216	216	216	
◆県内他市の実施状況				(1) 需用費 (千円)		0	9	6	6	6	6	
● 把握している				(2) 委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0	
○ 把握していない				(3) 工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況				(4) 負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
○ 協働している				(5) その他 (千円)		25	242	210	210	210	210	
○ 協働可能だが未実施				A. 予算（決算）額（(1)～(5)の合計） (千円)		25	251	216	216	216	216	
● 協働になじまない				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円） (千円)		3,469	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
				事務事業に係る総費用（A+B） (千円)		3,494	4,650	4,616	4,616	4,616	4,616	
				（参考）人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	施策が目指すがたへの貢献度が高く、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	新プランを全職員が周知するとともに、全職場で不断の取組みを図ることで計画達成度等の向上を図ることが可能。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成24年度における事業費は、主に行政改革推進委員会 (市民の代表者8名で組織) の委員報酬であり、これ以上削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当面は、総務課主導で行政改革に取り組んでいく必要があることから、人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいないことから適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	・第4次魚津市行政改革大綱の取組期間中であり、前年度に引き続き、積極的に行政改革に取り組む。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	・集中プランの進行管理に対する意見などを行革協議会や行革委員会から出るような仕組みづくりを検討していく必要がある。また、出された意見について、各担当課において改善していけるような方策についても併せて検討していく必要がある。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
魚津市行政改革集中プラン (平成22年度～) の各プラン項目の推進を図っていく。市内部での行政改革は一定程度は進捗しているものの、財源を伴う改革等、進捗が遅れているものについては、課題を整理し推進していくことが重要。その中で平成24年度から「公共施設のあり方」について重点的に検討を行っているところであり、引続き提言に向け検討していく必要がある。今後は、人口減少、少子高齢化の著しい進行による厳しい財政状況の中、市の課題について市民へ情報を提供し、広く意見を求め、市全体で取組んでいくことが重要である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21130001
事務事業名	職員提案・改善報告実施事業
予算書の事業名	行政改革推進事業
事業期間	開始年度 昭和36年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	広田 彰
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進
区分	なし
基本事業名	行政改革の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か） （目的）職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、主に職員の政策形成能力の向上を目指す。 （事務の流れ）①新規提案の募集 → 関係課等に実施の可否照会 → 行政事務改善委員会で審査・採否決定、採否結果通知 → 採用された提案について関係課等に実施に係る指示 → 提案の実施に係る報告書・実施計画書受理 → 職員向け掲示板に公開、②過去の提案 過去に実施の指示を受けた課等に対して実施状況・今後の予定を照会 → 照会結果取りまとめ → 職員向け掲示板に公開				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
		H26		23年度	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか>※人や物、自然資源など> ・市役所職員 ・市役所課等		対象指標	① 市役所職員数（年度当初）	人	410	409	349	347	344	343	
	② 市役所課等の数	課		410	409	26	26	26	26			
	③			29	29							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①職員に対する提案及び改善報告の募集、審議、採否決定、採否結果の通知、報奨金の支給。 ②採用された提案の各課に対する必要な措置に係る指示、指示に対する各課からの報告の取りまとめ。 ③今年度の提案の概要並びに過去の職員提案の概要審査結果及び実施状況の庁内掲示板への掲載。 <平成25年度の主な活動内容> 職員が提案を提出するにあたり、思いつきで提案するのではなく、より具体的な手法や効果を分析したうえで提出してもらえるよう、募集の段階で周知を図っていく。		活動指標	① 提案者及び改善報告する課の数	件	12	29	29	29	29	29	
	② 提案件数及び事務改善報告件数	件		15	17	90	90	90	90			
	③			90	90							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 職員が職務に関する提案・改善報告を積極的行うようになる。		成果指標	① 職員数と課の数の和に対する提案者等の割合	%	2.73	6.62	7.73	7.77	7.84	7.86	
	② 職員数と課の数の和に対する提案等件数の割合	%		3.42	3.88	24.00	24.13	24.32	24.39			
	③ 職員提案・事務改善のうち褒賞されたものの件数	件		20.50	20.55	5	5	5	5			
その結果	<施策の目指すがた> 職員が政策形成能力を身に付ける。 これにより、職員が携わる事務事業の効率化が図られるとともに、行財政改革の継続的な取り組みが期待できる。 ※政策形成能力＝魚津市人材育成方針において、職員に最低限求められる能力（課題発見・提案能力）		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・昭和36年に「魚津市事務改善提案制度に関する規程」を制定し、事務の改善に係る職員からの提案を募集することとした。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	15	37	28	28	28	28		
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	15	37	28	28	28	28		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	15	37	28	28	28	28		
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	15	37	28	28	28	
● 把握している ○ 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 調査未実施のため把握していない		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	240	200	200	200	200	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,041	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,056	917	908	908	908	
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	全ての職員を対象とした事務事業ではあるが、実際提案しているのは一部の職員に留まっているのが現状である。しかしながら、当該事務事業の意図は、施策の目指すがた（政策形成能力を身につけた職員の増加）に大きく関わっていることから、直結度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
現在一部の職員だけが提案をしていないことから、その裾野を広げるよう職員に促すことで、全ての職員とはいかないまでも提案者・提案件数の増加が見込める。 改善報告についても同様である。 また、提案者自身が提案の内容について深く研究していない傾向がみられ、担当課の負担になることがあるため、募集の段階でその旨を伝え、提案内容の精査を図る。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	行政改革推進事業（集中プランの進行管理）の一つとして整理し全庁的な取組みとすることで、改善報告件数の増加を図る。（集中プランの項目にあり。№39）	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、採用された提案に対する報償費だけであり、理想とすれば、提案・改善報告を自発的に関係課に働きかけることにより報償費は不要となる。しかしながら、現実的には目標件数にも達していないなど難しいところもあることから当面は継続していきたい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費のうち最もウェイトが大きいのは、行政事務改善委員会に係る資料の取りまとめである。仮にこれまで以上に多くの職員が提案・改善報告を行った場合、取りまとめに要する時間及び会議時間の増加が想定され、人件費が増加することも考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	職員の政策形成能力の向上を促すためのものであり、受益者負担を求める事務事業ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度の取組み結果を踏まえ検討していくこととする。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	上記に同じ	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
職員が提案、改善していく意欲が必要であり、継続して行っていくべきと考える。しかし、思いつきだけの提案も見受けられることから、提案者は提案内容を研究し提案していくよう見直ししていくことが必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230002
事務事業名	情報公開制度運営事務
予算書の事業名	行政事務関係事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	広田 彰
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 112003
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	2. 市政に関する情報の共有
区分	なし
基 本 事 業 名	情報公開の推進と個人情報の保護

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27											
			H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			➡	対象指標	人	45,205	44,966	44,728	44,490	44,177	43,865		
	①市民						44,812	44,315						
	②情報の開示請求者						20	20	20	20	20	20		
							15	14						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞			➡	活動指標	件	20	20	20	20	20	20		
	見直し無						15	14						
	＜平成25年度の主な活動内容＞													
	実施機関が保有する行政文書に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き（若しくは非開示事務手続き）を実施する。													
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			➡	成果指標	%	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0		
	知りたい市政に係る情報の公開を求めることができる。						6.8	9.3						
							100	100	100	10	100	100		
							100	100						
その結果	＜施策の目指すがた＞			➡		件	0	0	0	0	0	0		
	市民の知る権利が保障され、市民が市政の運営状況や行政の活動状況について知る機会が十分に確保されるとともに、情報共有を行うことにより、市民との協働のまちづくりが推進される。						0	0						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯						費 目		実績		計画				
平成10年3月に魚津市情報公開条例を制定した。 その後、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年5月）が制定され、保有する情報の公開に関し必要な施策を策定し、実施するよう努めなければならないと規定された。 これらを受け、行政情報の透明性を確保し、情報公開の総合的な推進を図るため、平成16年3月に魚津市情報公開条例を全部改正した。								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）	財源内訳					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(4)一般財源	(千円)	0	0	25	25	25	25	
IT化の成熟により、市政に関する各種情報を容易に取得しやすい環境が整ったことから、市民の求める情報の多様化が進んでいる。 今後、情報公開請求の件数は増加するものと推測できる。 近年、営利目的の情報公開請求が恒常的にあり、これは制度開始当初には想定していなかったことである。						予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	0	0	25	25	25	25
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳					(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況						(5)その他		(千円)	0	25	25	25	25	
● 把握している						A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	0	25	25	25	25
○ 把握していない						①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況						②事務事業の年間所要時間		(時間)	140	140	140	140	140	140
○ 協働している						B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	607	616	616	616	616	616
○ 協働可能だが未実施						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	607	616	641	641	641	641
● 協働になじまない						（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	情報公開を行うことによって、市政について知る機会が十分確保され、また、その結果として市民の声が市政に反映されていくことから、つながりは大きいと考える。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市情報公開条例 (平成16年魚津市条例第7号) ※行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) に地方自治体において策定及び実施することの努力義務が規定	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	情報公開制度運営事務については、個人情報保護制度運営事務との関連性が高く、制度の周知や運用面において、共通する部分も多い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていないことから削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っており削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と同程度の負担を求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	制度の内容の周知を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	営利目的の情報公開請求について、現段階では著しく事務に支障がある状況ではないが、今後の動向次第では、請求を制限する必要がある。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230002
事務事業名	個人情報保護制度運営事務
予算書の事業名	行政事務関係事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	広田 彰
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 112003
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	2. 市政に関する情報の共有
区分	なし
基 本 事 業 名	情報公開の推進と個人情報の保護

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①実施機関が保有する個人情報 ②開示請求者		対象指標	① 実施機関が保有する個人情報件数	件	340	340	340	340	340	340
				② 開示請求件数	件	2	2	2	2	2	2
				③		1	1				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 実施機関が保有する個人情報に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き（もしくは非開示事務手続き）を実施した。 <平成25年度の主な活動内容> 実施機関が保有する個人情報に関して、開示請求があった時点で文書の存否を確認し、開示の可否の判断を行ったうえで、開示事務手続き（もしくは非開示事務手続き）を実施する。		活動指標	① 開示請求に対する決定件数	件	2	2	2	2	2	2
				②		1	1				
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①-1. 適正に管理されている。 ①-2. 必要な範囲を超えて取得することがないよう徹底されている。 ②実施機関が保有する自らに関する行政文書の開示を求めることができる。		成果指標	① 個人情報の保護について安心と感じている市民の割合（市民アンケート）	%	24.00	25.00	26.00	28.00	30.00	32.00
				② 請求に対して適切な対応ができています割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
				③ 不服申立件数	件	0	0	0	0	0	0
						0	0				
その結果	<施策の目指すがた> 魚津市民のプライバシーが十分守られ、市政に対する信頼が確保されている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 高度情報通信化に伴い、個人情報の悪意による取得、情報漏えい等が社会問題となっている。 個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する機運が高まり、平成15年5月に個人情報の保護に関する法律が公布され、魚津市においては個人情報保護条例を制定した。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	25	25	25	25	25
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	25	25	25	25	25
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	25	25	25	25	25
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	0	25	25	25	25
○ 把握している ○ 把握していない		⇒ 県内全ての自治体で、個人情報保護条例は制定済みである。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	40	40	40	40	40
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		⇒ 内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	434	176	176	176	176	176
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	434	176	201	201	201	201
			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	個人情報の適正な取得と管理を行うことにより、市民の権利利益を保護することは、市政への信頼の確保に結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市個人情報保護条例 (平成16年魚津市条例第3号) ※行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) に地方自治体において策定及び実施することの努力義務が規定	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	制度の内容を知らない市民の割合は依然として高く、成果向上の余地は多い。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	個人情報保護制度運営事務については、情報公開制度運営事務との関連性が高く、制度の周知や運用面において、共通する部分も多い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はほとんどかけていないことから削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っており削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)	
なし	説明 行政文書の写しの提供は、規則に基づき実費相当額を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市と同程度の負担を求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	制度の内容の周知を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記に同じ	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
個人情報保護については、各方面で様々な漏洩問題が発生しており、その取扱いは万全を期さなければならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230002
事務事業名	顧問弁護士事務
予算書の事業名	行政事務関係事業
事業期間	開始年度 平成元年頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	広田 彰
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
行政に関する問題等を相談し、専門的な立場から意見を聞く。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市民との間で起きたトラブル等で、専門的な内容のため市役所内部だけでは判断が難しく、弁護士へ相談すべき案件。			対象指標	① 相談すべき案件数	件	5	5	5	5	5	5
					②							
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 市の立場に立った専門的なアドバイスを受けた。		活動指標	① 相談した案件数	件	5	5	5	5	5	5
			②									
			③									
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 職員個人では判断が難しい専門的な案件などについて、必要以上に時間をかけて調べたり、悩んだりする必要がなくなり、効率的に案件が解決される、もしくは、解決の糸口が見つかる。			成果指標	① 解決した、又は解決する見込みの案件数	件	5	5	5	5	5	5
					② 解決した、又は解決する見込みの案件割合	%	8	12	100	100	100	100
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ スリムで機能的な市役所になっている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年頃にあった、東京第一ホテル魚津のための用地取得に関する法律相談をきっかけとして実施してきている。					費 目		実績		計画			
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 市民ニーズの多様化や権利意識の高まりによって、相談件数が増加するものと見込んでいる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	360	360	360	360	360	360	360		
		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	360	360	360	360	360	360	360	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(5)その他	(千円)	360	360	360	360	360	360	360		
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	360	360	360	360	360	360	360	360		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数								
○ 把握している ● 把握していない		他の自治体の状況を把握する必要のない事業であるため。		(人)								
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間								
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		専門的な知識を必要とする事業であることから、市民との協働にはなじまない。		(時間)								
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）								
				(千円)								
				事務事業に係る総費用（A+B）								
				(参考) 人件費単価								
				(円@時間)								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	専門的な業務を外部へ委託することで、機能的かつ効率的な行政運営が行えているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	こちらが主体的に実施する事業ではないことから、成果向上の余地はない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携できそうな事業はないものとする。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	日弁連のアンケート結果によると、月額顧問料として最も多いのが、5万円/月で、その次が3万円/月であることから、妥当であるとする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務としては、契約業務、実績照会業務、支払業務のみであり、それほどの業務時間もないことから、これ以上の削減は難しいと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市民向けの事業ではないため。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
行政に関する問題、訴訟などもあることから、事前に相談し、専門的な立場から意見を聞き判断していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		00000000		部・課・係名等		コード1	01030100	政策体系上の位置付け		コード2	211002	予算科目		コード3	00000000	
事務事業名		議会連絡調整等事務						部名等		企画総務部		会計				該当なし
予算書の事業名		なし						課名等		総務課		政策名				1 戦略的行政経営システムの確立
事業期間		開始年度	昭和28年		終了年度	当面継続		業務分類	2. 内部管理		施策名				1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない						区分		なし		
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		記入者氏名		赤坂 光俊		基本事業名		総合的・計画的な行政運営の推進
電話番号		0765-23-1019														
◆事業概要（どのような事業か）																
議会事務局からの通知により、本議会及び委員会等に関して市側との連絡調整を行う。 本議会及び各委員会等に付する案件等を審査し、議案等を作成する。あわせて、関係資料、説明資料を作成し議会に送付する。																
◆実施計画への記載予定事業内容																
単位																
上段・計画・下段・実績																
計画																
23年度																
24年度																
25年度																
26年度																
27年度																
28年度																
対象																
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 議会事務局及び市当局（各部署等）																
対象指標																
① 議会の定例会及び臨時会の開催回数																
② 委員会の数																
③																
手段																
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市議会定例会（年4回）、臨時会について当局のとりまとめ ①議会招集告示 ②付議案件の調査、審査 ③議案作成と送付 ④議会運営委員会・代表者会議の資料作成 ⑤議会質問に関する答弁書のとりまとめ H25年3月から答弁書データ渡し																
<平成25年度の主な活動内容>																
特に変更なし																
意図																
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会運営を円滑に行う。																
成果指標																
① 当該議会に提出した議案等の議決件数																
② 上記の議決割合																
③																
その結果																
<施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。																
↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯																
市制施行時からの事務																
特段の事務事業の見直しはない。																
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）																
議員提案案件が増えつつある。 平成18年の地方自治法の改正により、長の専決処分の要件が、厳格化された。 平成24年度の議会運営関係の地方自治法改正や魚津市議会改革検討委員会での見直しに的確に対応する必要がある。																
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）																
特になし																
◆県内他市の実施状況																
把握している																
把握していない																
◆市民と行政の協働状況																
協働している																
協働可能だが未実施																
協働になじまない																
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄																
議会運営は各自治体ごとに異なるために、他市の実施状況は参考にならない。																
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄																
議会との連絡調整であるため、市民との協働になじまない																
①事務事業に携わる正規職員数																
②事務事業の年間所要時間																
B. 人件費（②×人件費単価/千円）																
事務事業に係る総費用（A+B）																
（参考）人件費単価																

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	施策の目指す姿に直結しないが、市議会と市当局が適切な連絡調整をすることが、円滑な行政運営に資する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会との円滑な連絡調整は、市の行政運営に不可欠であるため、目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市議会事務局が行う議会運営事務とは、従来から十分な連携をとりながら進めている。さらに、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、資料の作成に要するコピー代等に限られており、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連絡調整事務であり、難航すれば時間を要し、スムーズにことが運ばば不要となるため、時間短縮のすべはない。また、今後は臨時議会の開催が増えることも予想される。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市議会と市当局との連絡調整事務であり、受益の機会の偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	内部事務の性格上、受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
議会事務局と連携をとり、現状維持で進める。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		00000000				部・課・係名等		コード1	01030100		政策体系上の位置付け		コード2	211002		予算科目		コード3	00000000		
事務事業名		法制審査事務				部 名 等		企画総務部				政 策 の 柱		共2 自立する自治体経営				会計		該当なし	
予算書の事業名		なし				課 名 等		総務課				政 策 名		1 戦略的行政経営システムの確立				款		該当なし	
事業期間		開始年度	昭和28年		終了年度	当面継続		業務分類		2. 内部管理		施 策 名		1. 計画的で効率的な行政経営の推進				項		該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない		係 名 等		行政行革係		区 分		なし				目		該当なし	
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金		☒ 4. 市直営		記入者氏名		赤坂 光俊		電 話 番 号		0765-23-1019					

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市が実施する条例、規則、その他重要規程及び要綱等の制定若しくは改廃などの自治立法方式が、国の法体系の一部として法令の立法方式にならっているかを審査するもの。 市議会定例会の開催での条例提案に先立って、担当課で作成した例規案について事務局での事前審査を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績		計画											
		H26				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		H27																	
		H28																	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 条例、規則、その他の重要規程及び要綱等	対象指標	① 例規集(例規システム)に掲載されている条例等の件数		件	500	500	500	500	500	500								
			② データベース化されている要綱の数		件	501	503	395	415	435	455								
			③																
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①起案された条例、規則、規程、要綱等の審査 ②法制審査会の開催 <平成25年度の主な活動内容> 特に変更なし	活動指標	① 法制審査会の開催回数		回	4	4	4	4	4	4								
			② 法制審査会にかけられた条例等の件数		件	62	70	70	70	70	70								
			③																
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 内容を審査し、法制審査会に諮り、法令等になって、公布、制定する。	成果指標	① 法制審査会にかけられた条例等のうち、公布、制定された件数		件	62	70	70	70	70	70								
			② 法制審査会にかけられた条例等のうち、公布、制定された件数の割合		%	100	100	100	100	100	100								
			③ 新たに制定改廃された例規の数(年度中に追録依頼した件数)		件	74	70	120	120	120	120								
その結果	<施策の目指すがた> 各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行時からの事務		費 目		実績		計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 制定条例等の件数が、大幅に増えている。ホームページでの例規、要綱等の公開など情報開示が求められており、例規、要綱等の改廃が行われた際の速やかな情報提供が求められている。H24年度は、地域主権改革一括法の施行に伴う条例制定等が多数提出された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0	0									
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0									
◆県内他市の実施状況 ☐ 把握している ☒ 把握していない			(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0									
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		0	0	0	0	0	0									
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	5	5	5	5	5									
◆市民と行政の協働状況 ☐ 協働している ☒ 協働可能だが未実施 ☐ 協働になじまない			②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,100	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200									
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		4,770	4,839	5,280	5,280	5,280	5,280									
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		4,770	4,839	5,280	5,280	5,280	5,280									
			(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	施策の目指す姿には直結しないが、法令順守による市政運営、行政サービスの提供に資する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、資料の作成に要するコピー代等に限られており、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	案件によって審査内容が異なり、適切な法制執務を行うためには十分な時間をかけた事前審査が必要であるが、事前審査を行う職員の資質を向上させることにより、例規所管課の担当職員の業務時間を含めた人件費の削減が期待できる。 現状では、条例規則については、制定、一部改正、廃止の全てについて法制審査会の審査を経ることとしているが、審査を必要とする案件を見直すことにより、審査会に要する時間短縮や所管課職員の業務量の圧縮する余地がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法制審査の対象となる例規は市の全業務に及ぶため、受益者に偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	内部事務の性格上、受益者負担は生じない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	なし	削減
			成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
適切な法制執務の実施のためには必要な事務であり、引続き法制執務の研修の機会を与え担当職員のレベルアップを図り、円滑な審査事務を行う。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230002
事務事業名	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務
予算書の事業名	13. 行政事務関係事業
事業期間	開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	中川 知明
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進

予算科目	コード3 001020101
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	1. 一般管理費

◆事業概要（どのような事業か） ・ 地方自治法第233条第5項の規定による決算の認定を議会から得るにあたって、当該会計年度の主要な施策の成果を作成する。 ・ 主要な施策の成果を説明する書類として、当該年度に実施した市政のあらましについて、各課ごとにまとめたものを作成する。			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市議会議員		対象指標	① 市議会議員数	人	18	18	18	18	18	18
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ①各課へ作成依頼、取りまとめ ②冊子印刷 ③関係者（市議会議員及び各課等）へ配布	活動指標	① 主要な施策の成果・事務事業説明書の作成数	冊	110	110	110	110	110	110
				② 市議会議員への配布数	冊	18	18	18	18	18	18
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③ 市職員への配布数	冊	80	80	80	80	80	80
	平成24年度と同じ										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ・ 市政の状況を知る。 ・ 決算の認定を行う。		成果指標	① 市議会議員へ配布した割合	%	100	100	100	100	100	100
				② 決算の認定を受ける割合	%	100	100	100	100	100	100
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 市民の代表である市議会に市政の運営及び執行状況を説明し、決算の認定を受ける。市政に対する十分な説明がなされ、行政運営の透明性が高まる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和41年度に文書資料化の一環として作成された。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	147	147	162	162	162	162	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 昭和45年度から各決算に係る主要な施策の成果報告書を含めた冊子となった。			予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	147	147	162	162	162	162
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし		(1)需用費	(千円)	147	147	162	162	162	162	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
○ 把握している ● 把握していない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ・ 主要な施策の成果報告書は法により議会への提出が義務付けられており、全市町村で作成されている。 ・ 事務事業説明書については、把握していない。	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	147	147	162	162	162	162
◆市民と行政の協働状況		○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務であり、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	880	880	880	880	880	
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,014	1,027	1,042	1,042	1,042	1,042	
			（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	配布の対象が市議会議員のみであることから、直結度は低い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第233条第5項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	内容をホームページに公開するなど、対象を広げることにより、施策の目指すすがたに近づくことが可能である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	配布割合、認定割合ともに100%であり、成果向上の余地はない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施策評価や事務事業評価と連携し、将来の計画・目標も含めた説明書とすることで、より効果が高まる可能性はある。資料としての性格もあることから、実施には十分な検討が必要である。また、連携することで事務量が增大することが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は全て印刷製本費であることから、電子データのみで提供することが可能であれば、そうすることでコスト削減が可能であるが、当面は現状のままで実施せざるを得ないと考える。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	行政評価と連携することで取りまとめ作業が削減できる可能性があるが、そうした場合は見直しに係る作業が増えることとなり、短期的には業務時間は減らない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法の規定により全議員に配布しており、受益機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	成果品をホームページで公開することを検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	データによる提出の可否を議会と協議する。行政評価の表を活用できないか検討する。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法により議会への提出が義務付けられている事務である。経費節減や効率化については、これまでも見直しを行ってきたところであるが、今後もさらなる見直しを行っていく。長期的には施策評価や事務事業評価と連携した説明書とすることで、より効果が高まると考える。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		21120012		部・課・係名等		コード1	01030100		政策体系上の位置付け		コード2	211002		予算科目		コード3	000000000			
事務事業名		文書管理事業						部名等		企画総務部		政策の柱		共2 自立する自治体経営		会計	該当なし			
予算書の事業名		6. 文書管理費						課名等		総務課		政策名		1 戦略的行政経営システムの確立		款	該当なし			
事業期間		開始年度		平成17年度		終了年度		当面継続		業務分類		2. 内部管理		施策名		1. 計画的で効率的な行政経営の推進		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない						記入者氏名		中川 知明		目	該当なし			
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		電話番号		0765-23-1019		基本事業名		総合的・計画的な行政運営の推進				

◆事業概要 (どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容				単位	上段・計画：下段・実績		計画			
文書の起案、供覧から保存、廃棄までを容易かつ適正に行えるようにする。				H26					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27										
				H28										

対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 新たに作成した文書	件	31,000	31,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	公文書				31,257	33,640					
				② 市が管理する文書の簿冊	冊	41,000	46,000	49,000	52,000	55,000	58,000
					41,801	45,010					
		③									

手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	① 集中書庫に引き継いだ簿冊	冊	3,650	3,700	3,600	3,600	3,600	3,600
	見直し無		①各課事務室から集中書庫へ引継ぎ②保存年限満了の文書は各課に照会のうえ、延長又は廃棄				3,650	3,700					
	<平成25年度の主な活動内容>		② 集中書庫・執務室から廃棄した簿冊	冊		2,104	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	平成24年度と同じ			2,104		3,161							
			③										

意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 各課執務室で保存簿冊	冊	30,000	30,000	31,000	31,000	31,000	31,000
	①文書の起案、供覧が容易に実施できる。 ②文書の管理を適正にできる。				30,250	31,000					
				② 集中書庫で保存する簿冊	冊	13,000	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
					13,420	15,746					
		③ 集中書庫に保存する簿冊の照会に対する提供率	%	100	100	100	100	100	100		

その結果	<施策の目指すがた>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
		事務事業の参考となる過去の文書の検索が速やかにでき、事務の効率化が図られる。また、情報開示請求に対して、該当文書等の検索が容易であるため、請求者に対して迅速に情報を開示できる。								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画			
文書管理は市制施行から行われている。 平成12年に、それまでの文書カード方式から文書管理システムへ切り替えた。 平成17年に現在のシステムが導入された。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	b (千円)	0	0	0	0	0	0
					(2) 地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(3) その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
					(4) 一般財源 (千円)	2,549	2,516	4,066	4,066	4,066	4,066
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		2,549	2,516	4,066	4,066	4,066	4,066
情報技術の進歩により、より高度な機能を持つ文書管理システムが開発されている。 平成13年に行政機関の保有する情報の公開に関する法律が施行、平成15年に個人情報の保護に関する法律が施行されたこと等により、文書の適正な管理が求められている。				支出内訳	(1) 需用費 (千円)	2,524	2,491	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)					(2) 委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
なし					(3) 工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(4) 負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(5) その他 (千円)	25	25	56	56	56	56
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		2,549	2,516	4,066	4,066	4,066	4,066
把握している		把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
把握していない			市の内部事務系のシステムと一体のものであるため、他市の状況は把握していない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
◆市民と行政の協働状況		把握している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		867	880	880	880	880
協働している			内部事務であり協働になじまない		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		3,416	3,396	4,946	4,946	4,946
協働可能だが未実施					(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	行政文書の適正な管理・保存は、行政事務執行上の基本的事項であるとともに、情報公開などの情報化の推進のための必須事項である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市文書取扱規程 (平成12年魚津市訓令第3号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	電子決済の運用を推進することで、事務の効率化を図ることができる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成22年度よりシステムを再リリースし、削減を図った。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当該事業に携わっている時間は、最小限のものである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はなく、機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	電子決済の運用について検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	より適正文書管理に努める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
文書管理は行政事務の基本であり、適正な執行に努める。なお、文書管理システムの機能で簡易なものから電子決済の利用を推進し、事務の効率化を図っていくことが必要である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120011
事務事業名	文書発送事務費
予算書の事業名	7. 文書発送事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211009
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001020102
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	2. 文書広報費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
庁内収受発送文書の集中管理の実施。			H26	庁内収受発送文書の集中管理の実施			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	庁内収受発送文書の集中管理の実施									
			H28	庁内収受発送文書の集中管理の実施									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ①本庁に到達した文書 ②本庁から発送する文書 ※本庁に到達した正確な文書数は把握できない。			➡	対象指標	① 本庁に到達した特殊文書等数	件	1,400 1,430	1,400 1,670	1,400	1,400	1,400	1,400
						② 本庁から発送すべき文書数	件	390,000 372,958	380,000 404,635	380,000	380,000	380,000	380,000
						③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 ①文書の受付、各課への配布 ②文書の発送（カスタマバーコード郵便物を推進し、市役所全体の郵便料の削減を図った。） ※各世帯に配布する文書については、区長を通じて（区長宅には日通が届ける）配布する方法による。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ①文書の受付、各課への配布 ②文書の発送（カスタマバーコード郵便物を推進し、市役所全体の郵便料の削減を図る）③定形外郵便物（重量150g以上もの）については料金の安い ゆうメールや佐川急便を利用する。※各世帯に配布する文書については、区長を通じて（区長宅へは日通が届ける）配布する方法による。			➡	活動指標	① 速やかに担当課へ配布した特殊文書数	件	1,400 1,430	1,400 1,670	1,400	1,400	1,400	1,400
						② 速やかに宛名人に効率的な方法で発送した文書数	件	390,000 372,958	380,000 404,635	370,000	370,000	370,000	370,000
						③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①到着した文書を速やかに担当課へ配布する。 ②発送文書を宛名人に効率的な方法で発送する。			➡	成果指標	① 到着した文書を速やかに担当課に配布できた割合	%	100 100	100 100	100	100	100	100
						② 発送文書を宛名人に効率的な方法で発送できた割合	%	100 100	100 100	100	100	100	100
						③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 発送文書を効率的に発送する。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行時から				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	12,225	11,818	12,463	12,463	12,463	12,463			
支出内訳			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	12,225	11,818	12,463	12,463	12,463	12,463			
			(1)需用費	(千円)	64	200	230	230	230	230			
			(2)委託料	(千円)	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特に比較する事業内容でないため	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(5)その他	(千円)	10,248	9,705	10,320	10,320	10,320	10,320			
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	12,225	11,818	12,463	12,463	12,463	12,463			
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2			
◆市民と行政の協働状況	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 民間によるサービスの実施が不可能なため	②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	900	900	900	900	900			
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960			
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	16,127	15,777	16,423	16,423	16,423	16,423			
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	目的は、直結していないが、成果は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	文書発送については、郵便局扱いに限定せず、常に有利な発送手段を調査するとともに、割引制度や優遇制度の活用を図る。 電子化を推進し、ペーパーレス化を図る。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	郵便局や宅配業者に集配にきてもらう方式により省力化に努めている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担に馴染まない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担に馴染まない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	電子メールによる文書の收受・発送を推進する。	コストの方向性
			削減
	中・長期的 (～5年間)	発三文書の削減に努めるとともに、ペーパーレス化を図る	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)			
文書発送は文書の適切な受領・送付を行わなければならない。また、発送については、なるべく経費を軽減できる手段を調査していく必要がある。			二次評価の要否
			不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)			

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120012
事務事業名	例規整備事業
予算書の事業名	6.文書管理費
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	中川 知明
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進

予算科目	コード3 001020102
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	2. 文書広報費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
市民及び職員が、最新の例規を検索できるよう、例規の制定、改廃の都度、例規検索システムのデータを更新する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
	①市民 ②市職員					44,812	44,315						
					② 職員	人	410	409	398	398	398	398	
						410	409						
				③									
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 例規集に掲載されている例規等の数	件	500	500	503	503	503	503
	見直し無		例規データを4回更新した。				500	503					
	＜平成25年度の主な活動内容＞					② データベース更新回数	回	4	4	4	4	4	4
							6	4					
平成24年度と同様に、年4回例規データを更新する。 必要があればさらに随時データを更新する。					③ 更新例規数	件	100	120	100	100	100	100	
						76	80						
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 更新ができている割合	%	100	100	100	100	100	100	
	①市民及び職員が、最新の例規等を容易に検索できるようにする。 ②職員がシステムを使い、例規等の起案、審査をすることができるようにする。					100	100						
					② 市ホームページで閲覧できる割合	%	100	100	100	100	100	100	
						100	100						
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 例規等を容易に検索できる状態にすることにより、行政情報を広く公開することが可能となる。例規の起案・審査システムにより、法制執務を正確かつ効率的に進めることが可能となる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初から例規集の追録は行われてきたが、平成13年度から紙ベースの例規集の更新と並行してデータによる管理を開始した。平成23年度に委託業者を変更し、紙ベース例規集の更新を終了した。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） パソコンが職員1人1台となり、インターネットの普及により全国ほぼ全ての自治体の例規が閲覧できるようになった。平成23年度からは起案・審査もシステム上で行うことができるようになった。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし				(5)その他		(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576	
				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	2,023	1,978	3,576	3,576	3,576	3,576	
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
○把握している ●把握していない			県内全ての自治体で例規をホームページで公開している。										
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			内部事務であり、協働になじまない。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	867	880	880	880		
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	2,890	2,858	4,456	4,456	4,456	
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	ホームページで例規集を公開することにより、情報化の推進に結びつく。 起案・審査システムの導入により、縫製しつむが正確かつ効率的に行えるようにする。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	例規集に掲載すべき例規等は、全てホームページ上で公開しており、成果の向上の余地はない。 成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成23年度からシステムの変更、紙ベースの例規集の更新を終了し、大幅に事業費の削減をしたところであり、これ以上の削減は困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	起案・審査システムの利用により、担当者だけではなく、市職員全体の法制執務にかかる業務時間の削減が可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	誰でもホームページで全ての例規等が閲覧可能であり、受益の機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	起案・審査システムの習熟により、業務時間の削減を進める。	コストの方向性
			削減
	中・長期的 (～5年間)	上記と同じ。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
行政事務は、法に基づく事務であり、条例、規則等の改正に伴い、迅速・適正に整備を行っていく。 二次評価の要否	
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

--	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	魚津市統計作成事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和47年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	山崎 杏奈
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
市の人口、産業、経済、文化等17分野にわたる統計情報の提供を行うため、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
	①市民 ②市職員					人	44,812	44,315					
					② 職員		410	409	398	398	398	398	
							410	409					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞			活動指標	① 統計書の発行部数	部	100	100	100	100	100	100	
	見直し無						100	100					
	＜平成25年度の主な活動内容＞				② 収集した統計の種類	種	156	156	156	156	156	156	
	平成24年度と同じ						156	156					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 市民が統計情報を知ることができる割合	%	100	100	100	100	100	100	
	魚津市の基礎的な統計情報を知ることができる。						100	100					
					② 市職員が統計情報を知ることができる割合	%	100	100	100	100	100	100	
							100	100					
その結果	＜施策の目指すがた＞			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
	市政に関するさまざまな情報が、市民及び市職員に適切に伝えられる。												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯													
市政の指針となる総合計画の作成をはじめ、各種施策の推進に必要な統計について、誰でも簡単に知ることができるようにする必要があるとの考えから発行したものと思われる。残存資料から、昭和47年度から開始していると推定される。													
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）							実績		計画				
統計の種類の変化 ホームページで統計を公開している自治体の増加							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし							費目						
◆県内他市の実施状況							財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
●把握している ○把握していない								(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
								(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
								(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
								予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0
							支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0
								(2)委託料	(千円)	0	0	0	0
								(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0
								(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0
								(5)その他	(千円)	0	0	0	0
								A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	0	0	0	0
							①事務事業に携わる正規職員数						
								(人)	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況							②事務事業の年間所要時間						
●協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない								(時間)	200	200	200	200	200
							B. 人件費（②×人件費単価/千円）						
								(千円)	867	880	880	880	880
							事務事業に係る総費用（A+B）						
								(千円)	867	880	880	880	880
							（参考）人件費単価						
								(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	各種政策の企画立案の基礎となる資料である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	データ利用者が必要とする統計を追加する余地がある。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	インターネットの普及により統計書のホームページでの閲覧割合が増加していると思われる。統計書の発行部数を減らすことにより事業費が削減可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の業務時間は最小限であり、削減できない。統計を追加することとなれば業務時間は増加する。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページで公開しており、受益機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	発行部数を減らす。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	他の自治体の統計書等を参考にしながら、データ利用者により必要とされる統計の追加や、整理統合について検討する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
市の人口、産業、経済、文化等の統計情報は、様々な分野における基礎的資料となるものである。時代の要請にあわせ、今後とも新たな統計情報について検討し、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	審議会等総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	中川 知明
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	① 審議会等の件数	件	55	55	55	55	55	55	
	①審議会等 ②審議会等の委員				② 審議会等の委員の人数	人	55	55	670	670	670	670	
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 開催回数又は委員の委嘱に係る連絡のあった審議会等の数	件	55	55	55	55	55	
	見直し無		①委員の委嘱状況の取りまとめ ②審議会にかかる運営、委員の委嘱等に関して、その基本的な事項の周知										
	＜平成25年度の主な活動内容＞												
	平成24年度と同じ												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	① 過去3年以上活動実績のない審議会等の件数	件	0	0	0	0	0	0	
	審議会等一覧表及び審議会等の委員名簿が適切に管理され、常に最新の状態を保っている。 審議会等の設置、運営が適切になされている。				② 審議会等の委員を5職以上兼務している者の数	人	11	10	0	0	0	0	
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 審議会等の公募委員、女性委員の委嘱状況を整理し、それぞれの積極的な登用を促すことで、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成9年度に審議会等の設置、運営、委員の選任に関し、必要なことを定めることを目的に「魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱（平成9年魚津市告示第64号）」が制定された。													
					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成16年に魚津市男女共同参画推進条例が制定（女性登用率の目標設定） ・平成18年に魚津次第3次総合計画基本構想第8次基本計画が策定（審議会等委員の公募） ・平成19年に魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱が制定	財源内訳	支出内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳		(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0		
					A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況							①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
● 把握している ○ 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県、富山市、高岡市で同様の事務を行っている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	
◆市民と行政の協働状況					◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務であり、協働になじまない。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440
							事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	434	440	440	440	
							（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	男女共同参画の状況をはじめとする市民の市政への参画状況を把握できることから間接的に施策に貢献していると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	委員の兼務や長期の継続など、審議会等の設置及び運営に関する要綱の規定が守られていない審議会が複数あり、これを是正させることにより成果が向上する。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないので削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	所管課への照会事項を絞ることで取りまとめの時間が削減可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	審議会等の所管課が設置運用を適切に行うよう周知する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	引き続き適切な設置運用について周知する。 照会事項、様式の見直し。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
総括事務については、各課所管の審議会等において、適切な運営がなされるよう努める。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	要綱データベース維持管理事業	部 名 等		企画総務部	政 策 の 柱	共2	自立する自治体経営	会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課 名 等		総務課	政 策 名	1	戦略的行政経営システムの確立	款	該当なし	
事業期間	開始年度	平成7年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	2	内部管理	項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない	係 名 等				目	該当なし	
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営	記入者氏名	中川 知明				
				電話番号	0765-23-1019					
						基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進			

◆事業概要（どのような事業か） 例規集に掲載されていない要綱、要領等をデータベースに掲載し、職員がいつでも閲覧できるようにするとともに、改廃を容易にできるようにする。				◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
				H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27										
				H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市職員			対象指標	① 総務課で把握している要綱、要領等の数	件	330	330	350	350	350	350		
					②									
					③									
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 新たに掲載、更新、廃止した要綱等	件	30	30	30	30	30	30		
	見直し無	要綱等の制定、改廃にあわせ、データベースの加除を行う。				26	30							
	＜平成25年度の主な活動内容＞				②									
	平成24年度と同じ				③									
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 有効な要綱、要領等を確認できるようにする。			成果指標	① 要綱データベースの掲載率	%	100	100	100	100	100	100		
					②	100	100							
					③									
その結果	＜施策の目指すがた＞ 情報の共有化がされ、事務の効率化、迅速化が進む。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度の事務改善提案で「条例、規則、細則並びに要綱等の電子ファイル化」の提案があり、採用されたことから始まった。				費 目			実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 閲覧の方法が変更となり、現在は共有フォルダ内にワード形式のファイルを保存する方法となった。			財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし			支出内訳	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0			
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1		
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	200		
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	867	880	880	880	880	880		
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	867	880	880	880	880	880		
				(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	庁内で情報の共有化が図られ、施策の目指すがたに間接的に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	古いものなど一部に掲載されていない要綱等があり、全ての要綱等が掲載されれば成果が向上する。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要綱等も例規集に掲載することで改廃等の利便性が向上すると思われるが、コストが大幅に増加する。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費は計上されていないため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
例規集に掲載することで人件費の削減が可能であると思われるが、コストが増加するため、現状のままだと適当であると考え。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	未掲載の要綱等を把握し、掲載する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	同様	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
内部事務の効率化に資する事務であり、新たな経費をかけることなく継続実施する。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	字(町)界変更等事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	01030100
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	行政行革係	
記入者氏名	中川 知明	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211002
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進	
区分	なし	
基本事業名	総合的・計画的な行政運営の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞		対象指標	① 字（界）の区域の新設、変更又は廃止を行う区域数	箇所	0	0	0	0	0	0
	①字（界）の区域の新設、変更又は廃止を行う区域					0	0				
	②新たに生じた土地				箇所	0	0	0	0	0	0
						0	0				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		活動指標	① 字（界）の区域の新設、変更又は廃止に係る議案の提出数	回	0	0	0	0	0	0
	見直し無					0	0				
	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞					0	0				
	活動、見直しなし				回	0	0	0	0	0	0
意図	＜平成25年度の主な活動内容＞		成果指標	② 新たに生じた土地の確認に係る議案の提出数							
	対象があれば随時活動する										
	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞				%	100	100	100	100	100	100
	字（界）の区域の新設、変更又は廃止及び新たに生じた土地に係る議案の議決を得る。					0	0				
その結果	＜施策の目指すがた＞		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	該当する施策はない。										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画			
地方自治法により実施が義務付けられている。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）	地方自治法の改正により、町又は字の区域の変更等の事務を市で行うこととなった。（平成25年4月1日施行。従前は県知事の権限で、特例条例により市で事務を行っていた。）それに伴い、町又は字の区域の変更等の事務を特例条例により市で行うこととなった。（平成25年4月1日施行。これにより県知事への届出が不要となり、市で告示することとなった。）	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）	平成18年に、不動産業者から字の変更について要望があった。（対応：字の変更については、市長がその変更を認める場合のみ議案を提出することができ、容易に変更できない旨の説明を行った。）	支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440	440	
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	434	440	440	440	440	440	
			（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策はない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第9条の5、第260条 地方自治法施行令第179条 富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費を計上していないため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人員・労力で行っており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法の定めるところにより、適切に事務処理を実施する。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21120013	部・課・係名等	コード1	01030100	政策体系上の位置付け	コード2	211002	予算科目	コード3	001020501
事務事業名	委託統計調査事業	部 名 等		企画総務部	政 策 の 柱	共2	自立する自治体経営	会計		一般会計
予算書の事業名	委託統計調査事務費	課 名 等		総務課	政 策 名	1	戦略的行政経営システムの確立	款		2. 総務費
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類		5. ソフト事業	項		5. 統計調査費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	施 策 名	1.	計画的で効率的な行政経営の推進	目		1. 委託統計費
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営	区 分	なし				
					基 本 事 業 名		総合的・計画的な行政運営の推進			
					電 話 番 号		0765-23-1019			

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 市民	人	45,000	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
	①市民 ②学校 ③事業所等			② 学校基本調査の対象学校数	校	44,812	44,315	17	17	17	17
				③ 工業統計調査 (H24. 25. 27) 又は経済センサス (H23. 26. 28) の対象事業所数	事業所	18	17	200	2,500	200	2,500
						2,700	225				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 実施した調査事務の種類数	件	7	7	5	5	5	5
	見直し無	見直しは行っていない。		② 調査員、指導員の数	人	5	5	80	130	250	50
	<平成25年度の主な活動内容>			③							
	①人口移動調査 (県) ②学校基本調査 (文部科学省) ③経済センサス調査区管理 (総務省) ④工業統計調査 (経済産業省) ⑤住宅・土地統計調査 (総務省) ⑥漁業センサス (農林水産省) ⑦統計調査員確保対策事業の実施										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 学校基本調査の調査票回収率	%	100	100	100	100	100	100
	調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。			② 工業統計調査 (H24. 25. 27. 28) の調査票回収率	%	100	100	99	93	99	99
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯											
統計法に定められた調査事務であり、平成11年度まで機関委任事務として、平成12年度からは法定受託事務として規定されている。昭和22年制定の統計法については、平成19年の全面改正により、統計の体系的整備、統計データの利用促進、秘密の保護などを明確にうたった内容となっており、統計が経済の発展と国民生活の向上に寄与すべきものと位置づけられてきている。		費 目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	2,522	2,491	5,337	3,000	18,000	3,000			
	(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4) 一般財源	(千円)	79	2	1	2	20	2			
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,601	2,493	5,338	3,002	18,020	3,002			
支出内訳	(1) 需用費	(千円)	41	354	506	500	1,000	500			
	(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	4	3	3	2	2	2			
	(5) その他	(千円)	2,556	2,136	4,829	2,500	17,018	2,500			
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	2,601	2,493	5,338	3,002	18,020	3,002			
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	2	1			
②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,100	800	800	800	1,500	800			
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	4,770	3,519	3,520	3,520	6,600	3,520			
事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	7,371	6,012	8,858	6,522	24,620	6,522			
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄										
○把握している	法定受託事務であり、共通事務である。										
○把握していない											
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄										
○協働している	統計調査自体は、協働になじまない。										
○協働可能だが未実施											
○協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	施策への直結度は小さい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	統計法等	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	ベテラン調査員や指導員の育成・確保により、高い回収率・正確な記入率等の向上が期待できる。調査員説明会において独自の説明会資料を作成するなど、分かりやすい説明を心がけ、精度の高い調査を実施する。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	仕様は国及び県によって決定されており、事業費は削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の指導を受けながら、定められた手順で実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	調査客体の理解と協力を求めながら、精度が高い統計調査の実施に努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	調査客体の理解と協力を求めながら、精度が高い統計調査の実施に努める。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
法律で定められた事務であり、調査客体の理解を得ながら実施する。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	指定管理者制度総括事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	01030100
部 名 等	企画総務部	
課 名 等	総務課	
係 名 等	行政行革係	
記入者氏名	山崎 杏奈	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営	
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	なし	
基 本 事 業 名	行政改革の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			対象指標	① 指定管理者制度により管理運営する公の施設の数	施設	30	28	28	28	28	28
	①指定管理者制度により管理・運営している公の施設						30	28				
	②指定管理者制度の選定を行った公の施設				② 指定管理者を選定した公の施設の数	施設	3	1	4	1	11	1
							3	1				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の数	施設	26	28	28	28	28	28
	見直し無		見直しは行っていない。				26	28				
	<平成25年度の主な活動内容>		② 的確に指定管理者を選定した公の施設の数		施設	3	1	4	1	11	1	
	片貝農山村文化交流会館、魚津市障害者交流センター、児童センター及び新川文化ホールが指定期間満了となるので、次期の指定等に向けた選定審査会を開催する。					3	1					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			成果指標	① 年次事業報告書を提出され、かつ、指定管理者制度の管理・運営の検証が行われている施設の割合	%	100	100	100	100	100	100
	①指定管理者制度の導入状況、実施状況を確認する。						87	100				
	②的確に指定管理者制度の選定が行われる。				② 的確に指定管理者を選定した公の施設の割合	%	100	100	100	100	100	100
							100	100				
その結果	<施策の目指すがた> 行財政改革に継続的に取り組んでいます。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画				
指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的とし、平成15年9月の地方自治法の改正により創設された制度で、平成16年度から公の施設の管理に指定管理者制度が導入された。それまでは、公の施設の管理を自治体が外部に委ねる場合は、相手先が市の出資法人、公共的団体等に限られていたが、指定管理者制度の導入により、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体を指定する。				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
・新しい制度であるが、問題点が徐々に明らかになってきており、的確な運用を行えるよう改善していく必要がある。					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
					予算(決算)額(①)～(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）				支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
・平成17年度中に導入の手続きを行った際に、市議会本会議等で導入前に管理を委託してきた団体職員の雇用問題についての質問が多く出された。（公募手続きに伴う雇用の問題）					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
・市議会本会議等で、指定管理者に対する評価の方法等が取り上げられている。					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
●把握している					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
○把握していない				A. 予算(決算)額(①)～(5)の合計		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
○協働している				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	200	200	200	200
●協働可能だが未実施				民間委託の推進など、協働の余地は大いにある。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,041	880	880	880	880
○協働になじまない						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,041	880	880	880	880
						(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【2枚目】

★一次評価（課長総括評価）	
今後も、指定管理者制度運営等の総括窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価（経営戦略会議・部会）	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	地方分権（地域主権改革）総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030100
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	行政行革係
記入者氏名	山崎 杏奈
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 211003
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	行政改革の推進

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か） ・「富山県知事の権限に属する事務の処理の特定に関する条例」及び「富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則」に基づき市が行うこととされた事務に関する交付金（富山県市町村交付金）の受け入れを行う。 ・富山県知事の権限に属する事務の移譲に関する富山県からの照会に対して、市の各課の意向を取りまとめ、富山県に回答するとともに、事務の移譲に関する協議を行う。 ・国の地域主権改革の動向を把握し、条例委任・権限移譲に対する準備を行う。				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
		H26		23年度	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市民			対象指標	① 市民	人	45,000	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
					②		44,812	44,315				
					③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直しは行っていない。		活動指標	① 富山県に移譲を要望している事務の数	件	6	6	6	6	6
						② 富山県から事務の移譲の協議の対象となった事務の数	件	1	1	1	1	1
	＜平成25年度の主な活動内容＞ ・富山県からの事務移譲希望の照会に係る担当課への意見照会・取りまとめ及び県への回答。 ・第4次一括法への対応。					③ 富山県から移譲されている事務に係る交付金の受入額	円	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
								2,747,000	1,754,000			
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 行政に係る手続きを最寄の場所（基礎自治体である市町村）で行うことができる。			成果指標	① 魚津市で対応することができる事務（富山県から魚津市に移譲された事務の数～富山県市町村事務処理交付金要綱による）	件	50	38	38	38	38	38
					②		49	49				
					③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 行財政改革に積極的に取り組んでいます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制発足当時から。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成12年に大幅な国からの権限移譲が行われ、国・県・市の関係が従来の「上下関係」から「対等・協力関係」に変わった。地域主権改革一括法等の施行により、地方分権が進展し、今後も基礎自治体である市が受け持つ役割が大きくなると考えられる。	財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県からの移譲事務については、県の条例で確認できる。また、各市に対する交付金の額についても県から資料の提供を受けている。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市独自の条例を制定する際、パブリックコメントを実施するなど協働の余地はある。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	340	200	160	160	160	160
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,474	880	704	704	704	704
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,474	880	704	704	704	704
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	権限の移譲を通じて、行政サービスが身近な市役所で受けることができることから、行政サービスの充実の面では、効果があると思うが、効率化の面からいうと効率が悪い。また、交付金についても、実際にかかった経費の一部にしかっていない。結果、直結度は高いものの、貢献度は低いので、直結度は中とする。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例・富山県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則	事務の区分 法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	今後基礎自治体である市が行う事務が増加すると考えられ、これに伴い事務移譲に関しては成果が向上すると考えられる。また、交付金については、移譲事務に関する人件費を考えると交付金額が少ないと考えられるので、適切な金額となるよう根拠をしっかりと必要があると考えられる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は計上されていないため、削減する余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人件費であり、削減する余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はおらず、負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定の受益者はおらず、負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	地域主権改革に伴う権限移譲や条例委任により、例規整備の準備が必要である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	今後も、基礎自治体への権限移譲の流れは続くと思われるため、これに対応できるよう職員の資質の向上が求められる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
今後も第4次地方分権一括法が予定されており、地方分権が進展していくことが予想されることから、総括的窓口としての役割を担っていく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120004
事務事業名	選挙管理委員会事務
予算書の事業名	選挙管理委員会事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 001020401
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	4. 選挙費
目	1. 選挙管理委員会費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ①各種選挙人名簿 ②選挙関係各種規程等 ③選挙システムのうち国民投票システム			対象指標	① 調製、選定する名簿の種類	個	4	4	4	4	4	
						4	4			4	4	
						本	35	35	35	35	35	35
							35	35				
						本	1	1	1	1	1	1
							1	1				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有 ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 平成24年4月から選挙管理委員の報酬を月額から日額に見直した。 委員長 月額13,000円→日額10,000円 委員 月額12,000円→日額9,000円 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ①選挙管理委員会の開催及びその準備、②永久選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、 ③裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定、④選挙関係の各種規程を適切に維持・管理する。 ⑤選挙システムの維持・管理			活動指標	① 永久選挙人名簿調製回数（定時）	回	4	4	4	4	4	
						4	4					
						本	35	35	35	35	35	35
							35	35				
						円	0	0	0	0	0	0
							0	0				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①選挙権を行使するうえでの基本的なデータとなる選挙人名簿等を、的確に整備するとともに、適正に管理する。 ②選挙を管理執行するうえで、選挙関係各種規程はその根幹をなすものであり、常に正確な状態で整備しておく。 ③憲法改正国民投票法の施行に併せて、国民投票ができる状態にする。			成果指標	① 永久選挙人名簿及び在外選挙名簿に関する異議申出件数（定時登録分に限る。）	件	0	0	0	0	0	
						0	0					
						%	100	100	100	100	100	100
							100	100				
						%	0	0	0	0	0	0
							0	0				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当する施策なし。 内容的には、個別の施策に結びつくものもあるため、各名簿調整事務について、各投票事務と一体的な事務として整理することで、反映することができる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画				
【きっかけ】 昭和22年の地方自治法の制定により公選制が実施。昭和25年の公職選挙法の制定により開始。 【見直しの経緯】 平成24年4月から投票区の大幅な見直し（31→18）を行った。 ポスター掲示場を徐々に見直しを図り現在56か所設置している。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成9年の公選法の改正により、投票環境向上の一環として、選挙人名簿の定時登録回数が年1回から年4回（3、6、9、12月）に増加した。 比例代表選挙の導入、中選挙区から小選挙区制への変更、期日前投票制度の導入、在外投票制度の導入等、選挙制度は時代とともに変化	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源		(千円)	919	515	864	864	864	864		
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	919	515	864	864	864	864		
		◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。	支出内訳	(1)需用費		(千円)	79	98	88	88	88	88
(2)委託料				(千円)	0	0	0	0	0	0		
(3)工事請負費				(千円)	0	0	0	0	0	0		
(4)負担金補助及び交付金				(千円)	106	121	121	121	121	121		
(5)その他				(千円)	734	296	655	655	655	655		
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)				(千円)	919	515	864	864	864	864		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	3	3	3	3	3		
○把握している ●把握していない	投票区数、ポスター掲示場数、投票率、委員報酬等把握している。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	960	340	340	340	340	340		
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	4,163	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496		
○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない	投票率向上及び投票環境向上に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。	事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	5,082	2,011	2,360	2,360	2,360	2,360		
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。 ただし、事務事業の細分化により施策への結びつけは可能。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	公職選挙法 (昭和25年法律第100号) 地方自治法 (昭和22年法律第67号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	選挙人名簿の調製、定型的な委員会の開催、規程の制定、改廃等の基本的な部分とそれをベースに加工して調製する各選挙に係る名簿に分割することができる。 後段の部分については、根拠法を別に持つものであることから、各法律の目的と各施策とを対照し、該当する施策を構成する事務事業として、進捗管理することができる。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務費を事業費としており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	日額制への変更を行い、当面は削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	名簿管理等、定型事務のみとし、それがしっかりできているかのみを確認することとする。 その他の事務及び取り組みについては、各選挙の事務の一部として組み込むこととする。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	名簿管理等、定型事務のみとし、それがしっかりできているかのみを確認することとする。 その他の事務及び取り組みについては、各選挙の事務の一部として組み込むこととする。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
平成23年度に投票所、ポスター掲示板の箇所数の見直し (削減) を行い、選挙管理委員の報酬を実感に合わせ月額制から日額制に変更した。当分の間、見直しによる検証を行うとともに、今後とも経費の削減を図りながら、選挙管理委員会がその機能を発揮し、各選挙が適正に執行されるよう努めていく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120005
事務事業名	衆議院議員総選挙執行事務
予算書の事業名	衆議院議員選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 001020405
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	4. 選挙費
目	5. 衆議院議員選挙費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る事務を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
具体的には、①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、④投票日当日の投票所における投票の管理、⑤開票所における開票の管理、⑥予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務等を行う。		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 有権者		対象指標	① 有権者数	人	0	36,705	0	0	0	36,000
				②		0	36,705				
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	① 投票者数	人	0	19,109	0	0	0	27,000
	見直し有	投票所が閉鎖となった地区全てに無料巡回バスの運行を行った。		②		0	19,109				
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③							
	執行なし。										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	① 投票率	%	0	52.06	0	0	0	75.00
				② 選挙に係るトラブル件数	件	0	52.06	0	0	0	0
				③		0	0				
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	14,298	0	0	0	14,000	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねることに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。 経費削減が求められている。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	0	14,298	0	0	14,000
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	2,079	0	0	0	2,000	
			(2)委託料	(千円)	0	1,641	0	0	0	1,600	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。 議会からは投票率の向上への取り組み強化を求められている。				(5)その他		(千円)	0	10,578	0	0	10,400
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	14,298	0	0	14,000
●把握している ○把握していない		➡	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 投票区数、ポスター掲示場数、投票率等把握している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	6	0	6
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 投票率向上及び投票環境向上に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	2,100	0	2,100
○協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない		➡			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	9,238	0	9,240
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	0	23,536	0	23,240
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
啓発活動強化により、投票率向上の余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは根本的な問題である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。しかし、国において、電子機器の導入を進めており、これを導入することとなると、一時的な事業費が増大する (人件費の圧縮は可能である。)。ただし、維持費が高いこと、人件費の削減の可能性がある見えずらいことにより、導入の可否については、判断がつけづらい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、人件費の削減は可能である。しかし、国において、電子機器の導入を進めており、これを導入することとなると、一時的な事業費が増大する (人件費の圧縮は可能である。)。ただし、維持費が高いこと、人件費の削減の可能性がある見えずらいことにより、導入の可否については、判断がつけづらい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
	執行予定なし。	向上
	次回の選挙は、仮に任期満了に伴う選挙だとすれば、平成28年度に実施予定。投票しやすい環境作り及び投票率の向上に努める。投票時間の繰上げ及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。	

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題については、選挙管理委員会事務の中で常に改善できるものがないか検討していく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120008
事務事業名	参議院議員通常選挙執行事務
予算書の事業名	参議院議員選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 000000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、参議院議員通常選挙に係る事務を行う。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
具体的には、①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、④投票日当日の投票所における投票の管理、⑤開票所における開票の管理、⑥予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務等を行う。			H27									
			H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 有権者		対象指標	① 有権者数	人	0	0	36,700	0	0	36,000	
				②								
				③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 執行なし。	活動指標	① 投票者数	人	0	0	23,000	0	0	27,000	
				②								
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③								
	①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、④投票日当日の投票所における投票の管理、⑤開票所における開票の管理、⑥予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	① 投票率	%	0	0.00	62.67	0	0	75.00	
				② 選挙に係るトラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	
				③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	15,684	0	0	14,000		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0		
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねることに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。 経費削減が求められている。		予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	0	0	15,684	0	0	14,000	
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。 議会からは投票率の向上への取り組み強化を求められている。		(1)需用費		(千円)	0	0	1,779	0	0	2,000	
			(2)委託料		(千円)	0	0	2,252	0	0	1,600	
			(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他		(千円)	0	0	11,653	0	0	10,400	
			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	0	15,684	0	0	14,000	
			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	0	6	0	0	6	
◆市民と行政の協働状況	●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 投票区数、ポスター掲示場数、投票率等把握している。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	0	2,100	0	2,100
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	0	9,240	0	9,240
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	0	0	24,924	0	23,240
					（参考）人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
啓発活動強化により、投票率向上の余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは根本的な問題である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。しかし、国において、電子機器の導入を進めており、これを導入することとなると、一時的な事業費が増大する (人件費の圧縮は可能である。)。ただし、維持費が高いこと、人件費の削減の可能性が見えづらいことにより、導入の可否については、判断がつけづらい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、人件費の削減は可能である。しかし、国において、電子機器の導入を進めており、これを導入することとなると、一時的な事業費が増大する (人件費の圧縮は可能である。)。ただし、維持費が高いこと、人件費の削減の可能性が見えづらいことにより、導入の可否については、判断がつけづらい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	執行予定なし。	コストの方向性
			削減
	中・長期的 (～5年間)	次回の選挙は、平成28年度に実施予定。 投票しやすい環境作り及び投票率の向上に努める。 投票時間の繰上げ及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題については、選挙管理委員会事務の中で常に改善できるものがないか検討していく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120009
事務事業名	富山県議会議員選挙執行事務
予算書の事業名	県議会議員選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 000000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、富山県議会議員選挙に係る事務を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
具体的には、①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③立候補者届出等の受付、④期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、⑤投票日当日の投票所における投票の管理、⑥開票所における開票の管理、⑦選挙会の開催、⑧予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 などをを行う。		H27									
H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 有権者		対象指標	① 有権者数	人	37,160	0	0	0	36,000	0
						37,160	0				
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		活動指標	① 投票者数	人	0	0	0	0	27,000	0
	＜平成25年度の主な活動内容＞					0	0				
				②							
	①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、④投票日当日の投票所における投票の管理、⑤開票所における開票の管理、⑥予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務			③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	① 投票率	%	0	0.00	0.00	0	75.00	0.00
						0	0.00				
				② 選挙に係るトラブル件数	件	0	0	0	0	0	0
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費 目		実績		計画			
日本国憲法、公職選挙法等の制定による。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	378	0	0	0	12,000	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	378	0	0	0	12,000	0	
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねるごとに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	1,800	0	
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。 議会からは投票率の向上への取り組み強化を求められている。		(2)委託料	(千円)	200	0	0	0	1,500	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	178	0	0	0	8,700	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	378	0	0	0	12,000	0	
○把握している	➡	投票区数、ポスター掲示場数、投票率等把握している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	0	0	0	6	0	
○把握していない			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	0	0	0	1,900	0	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	0	0	0	8,360	0	
○協働している	➡	投票率向上及び投票環境向上に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。	事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	812	0	0	0	20,360	0	
●協働可能だが未実施			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
○協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
啓発活動強化により、投票率向上の余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは根本的な問題である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、人件費の削減は可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
	執行予定なし。	向上
	今回の選挙は、平成27年度に実施予定。投票しやすい環境作り及び投票率の向上に努める。投票時間の繰上げ及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。	

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題については、選挙管理委員会事務の中で常に改善できるものがないか検討していく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120029
事務事業名	農業委員会委員選挙執行事務
予算書の事業名	農業委員会選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部名等	選挙管理委員会
課名等	事務局
係名等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 000000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
農業委員会等に関する法律の規定に基づき、①選挙人名簿調製事務（毎年度）及び②農業委員会委員選挙事務（選挙時に限る。）を行う。 ※農業委員会委員選挙事務の内容については、①選挙人名簿の選挙時の修正、②選挙管理委員会の開催、③立候補者届出等の受付、④期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、⑤投票当日の投票所における投票の管理、⑥開票所における開票の管理、⑦選挙会の開催、⑧予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 等である。			H26	H27	H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 有権者		対象指標	① 選挙人名簿登録者数（調製時） ※名簿調製は、毎年2月20日までに行うこととされている。	人		4, 833	4, 287	4, 130	4, 130	4, 130	4, 130
					4, 833		4, 287					
					人	4, 668	0	0	4, 130	0	0	
					4, 668	0						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 執行なし。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 選挙人名簿調製事務		活動指標	① 選挙人名簿の縦覧者数	人	0	0	0	0	0	0	
					0	0						
					人	0	0	0	3, 000	0	0	
					0	0						
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	① 選挙人名簿登録者数（確定者数） ※名簿の確定日は、毎年3月31日である。	%	0. 00	0. 00	0. 00	72. 63	0. 00	0. 00	
					0. 00	0. 00						
					件	0	0	0	0	0	0	
					0	0						
その結果	＜施策の目指すがた＞ 該当する施策なし。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制発足時から農業委員会等に関する法律の規定に基づき実施。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 農業委員会委員選挙は、平成5年に唯一選挙戦となった以外は、全て無投票である。 制度に対する理解は、一部の農業者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	375	0	0	6, 486	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 無関心な市民が多いため、選挙自体の周知徹底を図って頂きたい。	支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	375	0	0	6, 486	0	0	0	0	
		(1)需用費	(千円)	110	0	0	546	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 投票区数、投票率等把握している。	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	35	0	0	4	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	230	0	0	5, 936	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	375	0	0	6, 486	0	0	0	0	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	0	0	3	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 選挙自体の周知徹底に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	50	0	0	1, 000	0	0	0	0	
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	217	0	0	4, 400	0	0	0	0	
		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	592	0	0	10, 886	0	0	0	0	
		（参考）人件費単価	(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農業委員会等に関する法律	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
啓発活動強化により、まずは選挙自体の周知を図ること、そして投票率向上の余地は少なからずある。ただし、無投票が恒常的となっている。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票区の見直し (通常選挙の投票区に合わせる) を行い、17投票区から11投票区に統合することで、事業費を削減することができる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票区の見直し (通常選挙の投票区に合わせる) を行い、17投票区から11投票区に統合することで、事業費を削減することができる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
中・長期的 (～5年間)	選挙執行の年度であり、近づいたら投票区の見直しの告示と共に選挙自体の周知を図る。	成果の方向性
	次回の選挙は、平成29年度に実施予定。啓発活動強化により、まずは選挙自体の周知を図ること、そして投票率向上に努める。	向上

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上のためには、制度に対する理解を周知するための方策が必要である。今後、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題に取り組んでいく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310006	部・課・係名等	コード1	12010100	政策体系上の位置付け	コード2	111002	予算科目	コード3	001020404
事務事業名	海区漁業調整委員会選挙執行事務	部 名 等		選挙管理委員会	政 策 の 柱	共 1	誰もが主役のまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	海区漁業調整委員会選挙事務費	課 名 等		事務局	政 策 名	1	市民自治の確立	款		2. 総務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務	係 名 等		選挙係	施 策 名	1.	市民参画・協働の推進	項		4. 選挙費
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名		池田 英史	区 分	なし		目		4. 海区漁業調整委員会選挙費
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1019	基 本 事 業 名		市民参画の環境づくり			

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
漁業法の規定に基づき、①選挙人名簿調製事務（毎年度）及び②海区漁業調整委員会委員選挙事務（選挙時に限る。）を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
※海区漁業調整委員会委員選挙事務の内容については、①選挙人名簿の選挙時の修正、②選挙管理委員会の開催、③立候補者届出等の受付、④期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、⑤投票日当日の投票所における投票の管理、⑥開票所における開票の管理、⑦予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務 等である。		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 有権者		対象指標	選挙人名簿登録者数（調製時） ① ※名簿調製は、毎年2月20日までにを行うこととされている。	人	626	566	566	566	566	566
				② 選挙人名簿登録者数（選挙時）	人	0	566	0	0	0	566
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>	<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 選挙人名簿の縦覧者数	人	0	0	0	0	0	0
	見直し無	選挙の執行を行った。（無投票）			0	0					
	<平成25年度の主な活動内容>			② 投票者数	人	0	0	0	0	0	400
	選挙人名簿調製事務			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	選挙人名簿登録者数（確定者数） ① ※名簿の確定日は、毎年3月31日である。	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	70.67
				② 投票率	件	0	0	0	0	0	0
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制発足時から漁業法の規定に基づき実施。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 海区漁業調整委員会委員選挙は、昭和51年以降無投票が続いている。 制度に対する理解は、一部の漁業者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	185	0	0	0	0	185	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 無関心な市民が多いため、選挙自体の周知徹底を図って頂きたい。	支出内訳	予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	0	185	0	0	0	185	
		(1)需用費	(千円)	0	144	0	0	0	0	144	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	41	0	0	0	0	41	
		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	185	0	0	0	185	
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	1	0	0	0	1	
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	40	0	0	0	100	
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	176	0	0	0	440	
		事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	0	361	0	0	0	625	
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	漁業法 (昭和26年法律第88号) 第89条、第94条、第137条の3第2項	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
啓発活動強化により、まずは選挙自体の周知を図ること、そして投票率向上の余地は少なからずある。ただし、無投票が恒常的となっている。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務費を事業費としており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の事務費を事業費としており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	執行予定なし。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (~5年間)	次回の選挙は、平成28年度に実施予定。啓発活動強化により、まずは選挙自体の周知を図ること、そして投票率向上に努める。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上のためには、制度に対する理解を周知するための方策が必要である。今後、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題に取り組んでいく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120007
事務事業名	富山県知事選挙執行事務
予算書の事業名	県知事選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 001020403
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	4. 選挙費
目	3. 県知事選挙費

◆事業概要（どのような事業か） 日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、富山県知事選挙に係る事務を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 有権者	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
		対象指標	① 有権者数	人	0	36,642	0	0	0	36,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 投票区の見直し後初めての投票であり下記の2つの取り組みを行った。 ①閉鎖となる投票所全てで、臨時期日前投票所として開設した。 ②投票所閉鎖に伴い、一定以上新投票所まで遠くなる地区に対して、無料巡回バスの運行を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 執行なし。	活動指標	① 投票者数	人	0	12,305	0	0	0	27,000
			②		0	12,305				
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。	成果指標	① 投票率	%	0	33.58	0.00	0	0.00	75.00
			② 選挙に係るトラブル件数	件	0	0	0	0	0	0
			③		0	0				
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		費 目		実績		計画				
財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	13,610	0	0	0	0	13,610
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
支出内訳		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	13,610	0	0	0	0	13,610
		(1)需用費	(千円)	0	1,401	0	0	0	0	1,401
		(2)委託料	(千円)	0	905	0	0	0	0	905
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。 議会からは投票率の向上への取り組み強化を求められている。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	11,304	0	0	0	0	11,304
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	13,610	0	0	0	0	13,610
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	6	0	0	0	0	6
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 投票率向上及び投票環境向上に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,750	0	0	0	0	1,750
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	7,698	0	0	0	0	7,700
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	21,308	0	0	0	0	21,310
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
啓発活動強化により、投票率向上の余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは根本的な問題である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、人件費の削減は可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
	執行予定なし。	向上
	今回の選挙は、平成28年度に実施予定。投票しやすい環境作り及び投票率の向上に努める。投票時間の繰上げ及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。	

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題については、選挙管理委員会事務の中で常に改善できるものがないか検討していく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120006
事務事業名	魚津市議会議員及び魚津市長選挙執行事務
予算書の事業名	市長及び市議会議員選挙事務費
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. 法定受託事務・移譲事務
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 12010100
部 名 等	選挙管理委員会
課 名 等	事務局
係 名 等	選挙係
記入者氏名	池田 英史
電話番号	0765-23-1019

政策体系上の位置付け	コード2 111002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	1. 市民参画・協働の推進
区分	なし
基本事業名	市民参画の環境づくり

予算科目	コード3 001020402
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	4. 選挙費
目	2. 市長及び市議会議員選挙費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、魚津市議会議員及び魚津市長選挙に係る事務を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
具体的には、①永久選挙人名簿の選挙時登録、②選挙管理委員会の開催、③立候補者届出等の受付、④期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、⑤投票日当日の投票所における投票の管理、⑥開票所における開票の管理、⑦選挙会の開催、⑧予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務などを行う。		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 有権者		対象指標	① 有権者数	人	0	36,917	0	0	0	36,000	
				②		0	36,917					
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有		活動指標	① 投票者数	人	0	0	0	0	0	30,000	
	投票区の見直し後初めての選挙であり下記の2つの取り組みを予定していたが、結果無投票だった。 ①閉鎖となる投票所全てで、臨時期日前投票所として開設。 ②投票所閉鎖に伴い、一定以上新投票所まで遠くなる地区に対して、無料巡回バスの運行。			②		0	0					
	<平成25年度の主な活動内容>			③								
	執行なし。											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> より多くの有権者に適正に投票してもらい、民意を反映させる。		成果指標	① 投票率	%	0	0.00	0.00	0	0.00	83.33	
				② 選挙に係るトラブル件数	件	0	0.00					
				③		0	0	0	0	0		
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	377	10,496	0	0	1,000	40,000		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねるごとに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	377	10,496	0	0	1,000	40,000
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、経費の削減（開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ等による）、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。 議会からは投票率の向上への取り組み強化を求められている。		(1)需用費	(千円)	184	1,762	0	0	523	3,348		
			(2)委託料	(千円)	0	2,264	0	0	0	3,473		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	5,600	0	0	0	20,338		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	(5)その他	(千円)	193	870	0	0	477	12,841		
○把握している ○把握していない		投票区数、ポスター掲示場数、投票率等把握している。	A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	377	10,496	0	0	1,000	40,000		
◆市民と行政の協働状況				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	0	0	4	7	
○協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 投票率向上及び投票環境向上に向けて市民と協働して取り組む余地は十分にある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	920	600	0	0	920	1,400		
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	3,989	2,639	0	0	4,048	6,160		
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	4,366	13,135	0	0	5,048	46,160		
			（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	該当する施策なし。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年5月3日公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
啓発活動強化により、投票率向上の余地は少なからずある。ただし、有権者の政治離れは根本的な問題である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、事業費の削減は可能である。また、条例改正等により公費負担の単価の見直しを行うことで削減は可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	投票時間の繰上げ、開票事務の迅速化等を図ることにより、人件費の削減は可能である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	受益者負担を求める性質のものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	執行予定なし。	コストの方向性
			削減
	中・長期的 (～5年間)	次回の選挙は、平成28年度に実施予定。 投票しやすい環境作り及び投票率の向上に努める。 投票時間の繰上げ及びこれまでの選挙に関するノウハウを活用することにより、より安価で効率的な選挙事務執行に努める。 公費負担制度の見直しを行う。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
適正な選挙の執行に努めていく。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題については、選挙管理委員会事務の中で常に改善できるものがないか検討していく。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210005
事務事業名	インターネットホームページ事業
予算書の事業名	インターネットホームページ事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	菊地宗哉
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 112001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	2. 市政に関する情報の共有
区分	なし
基 本 事 業 名	広報の充実

予算科目	コード3 001020102
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	2. 文書広報費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容				単位	上段・計画：下段・実績		計画			
									23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	➡	① 国内インターネット利用者数	千人	95,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
	①インターネット利用者 ②インターネットを利用する市民					インターネットを利用する市民（市人口（12月末）に国内人口（127,000千人）に対する国内利用者数の割合を乗じた数値）	人	33,600	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
						③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	➡	① 定期更新件数及び新着情報提供件数	件	60	60	60	60	60	60
	見直し無		・ホームページ管理システムの管理 ・パナー広告の掲載 ・蜃気楼等の映像のライブ配信 ・メールマガジンの配信 ・公開系サーバの更新				② ライブ配信件数	件	3	3	3	3	3	3
	＜平成25年度の主な活動内容＞						③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	➡	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数	件	320,000	320,000	330,000	340,000	350,000	360,000	
	・市民が必要とするときに、必要な情報入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズを把握することができる。					② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数	件	218,397	369,513	28,000	29,000	30,000	31,000	
						③								
その結果	＜施策の目指すがた＞			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
	・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられています。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっています。ただし、魚津市ホームページ上で受け付けている市長への手紙は、企画政策課にて管理しています。													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯														
平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。														
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）														
インターネット回線の高速化及び低料金が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへの注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。														
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）														
情報を受け取る側の立場にたった情報発信に努めてもらいたい。（平成22年12月議会）														
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄											
● 把握している ○ 把握していない			・パナー広告件数											
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄											
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			協働可能な事務はない											
			① 国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2) 地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3) その他(使用料・手数料等)		(千円)	465	330	420	420	420	420	420	420	420
			(4) 一般財源		(千円)	715	1,604	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611
			予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	1,180	1,934	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
			(1) 需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2) 委託料		(千円)	902	947	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312
			(3) 工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4) 負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(5) その他		(千円)	278	987	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719	1,719
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	1,180	1,934	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
			① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
			② 事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300	300	300	300
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	2,481	3,254	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	インターネット利用者の数は、増加の一途をたっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	ホームページの中で、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度のリニューアル作業により、平成23年度からは専用のサーバ機器を持たない (仮想化) ことでリース料を削減し、また、保守についても年間保守からスポット保守へと切り替えているなど、必要最小限のものに限られている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度のリニューアル作業により、23年度からはほぼ全ての情報の更新を各課で行っているため、作業時間は必要最小限に抑えられている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	安定稼働の取り組みを行う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	安定稼働の取り組みを行う。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
この事業はインターネットホームページを利用し、行政情報を発信してきた。平成23年度からは、市内外の人がより見やすいものとするためにリニューアルするとともに、事業費の削減も行ってきたところである。平成25年度からは、フェイスブックを利用してイベント等の情報を提供していくこととしている。今後もITを利用した情報発信は多様化していくと考えられることから、提供の方法、内容等、常に見直しについて検討しながら進めていくことが必要である。また、「よくある質問」への掲載件数が少ないので、充実するよう各課への呼びかけが必要である。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140011
事務事業名	電子計算処理事業
予算書の事業名	電子計算処理費
事業期間	開始年度 昭和61年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	菊地宗哉
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020103
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	3. 電子計算費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
事業概要・住民異動情報の管理や住民票写しの発行、市税の賦課計算又は水道料金の収納などにおけるオンライン処理及び電子計算処理 経費内訳・基幹業務系システムを構成するハードウェア及びソフトウェアの借上げに係るリース費用 ・基幹業務に係る帳票印刷費用、データバンチ委託費用及びブックینگ委託費用 ・各業務システムにおける運用サポート費用や、法改正等への対応に伴うプロウラム改修に係る委託費用		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ①基幹業務系システム ②基幹業務系システムの使用職員		対象指標	① 基幹業務系システム数	本	28	28	28	28	28	28	
				② 基幹業務系システムの使用職員数	人	100	100	100	100	100	100	
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ・サーバクライアントによる基幹業務系システムの運用管理及び保守管理 ・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ・サーバクライアントによる基幹業務系システムの運用管理及び保守管理 ・情報化推進事業との連携によるセキュリティの強化 ・基幹系システムの更新		活動指標	① 運用・保守システム数	本	28	28	28	28	28	28	
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①安定稼働させる。 ②事務の負担が軽減できる。		成果指標	① 基幹業務系システム障害発生件数	本	0	0	0	0	0	0	
その結果	＜施策の目指すがた＞ ・基幹業務の正確性及び効率性の向上が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和61年4月に自己導入による電子計算処理が本稼働開始。住民記録のオンライン処理と課税や給与、水道料金の計算を行った。当初は、市職員が操作していたが、平成11年度頃からアウトソーシングによる派遣要員（当時2名、現在1名）が業務の処理を行っている。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	6,011	4,320	2,421	6,000	6,000	6,000	6,000		
	(4)一般財源		(千円)	115,114	92,099	74,907	64,021	64,021	64,021	64,021		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 多様な分野において電子計算処理が行われるようになり、業務の効率化が進むとともに、その必要性は年々増加している。 また、コンピュータの小型化・高性能化により、以前は大型のコンピュータでなければできなかった処理がパソコンでも可能になった。 なお、平成19年10月、ホストコンピュータを廃し、サーバクライアント型の基幹業務システムの正式稼働を開始しているが、それにあわ				予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	121,125	96,419	77,328	70,021	70,021	70,021
支出内訳	(1)需用費		(千円)	9,795	8,733	9,700	14,556	14,556	14,556	14,556		
	(2)委託料		(千円)	44,760	44,356	50,000	43,381	43,381	43,381	43,381		
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	408	452	544	560	560	560	560		
◆県内他市の実施状況				(5)その他		(千円)	66,162	42,878	17,084	11,524	11,524	11,524
○把握している ●把握していない				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	121,125	96,419	77,328	70,021	70,021	70,021
◆市民と行政の協働状況				①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				②事務事業の年間所要時間		(時間)	800	800	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	124,594	99,938	80,848	73,541	73,541	73,541
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	各業務においては、電算処理は必要不可欠なものとなっており、基幹業務系システムの運用によって、事務事業の正確性や効率性の向上に結びついている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
説明		成果指標に掲げている「障害発生件数」は発生していないが、職員の操作ミスやプログラムの入力ミスなどによる個々のパソコン上で生じる小規模なエラーは皆無でなく、成果向上の余地がある。 操作の習熟やプログラムの改修により、成果向上が見込める。	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明
システムの再リースによる使用料の減額は可能である。 また、県内自治体と共同でクラウドシステムを利用することで事業費の削減が見込める。 なお、システム更新時にアウトソーシングの派遣要員の2名から1名への減員が実施されている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
基幹業務系システムの運用は、多くの部分をアウトソーシングにより行っているが、契約事務、各システムの更新作業、法改正によるシステム改修作業などを行っており、この時間をさらに短縮することは難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
各課の業務のために使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益者負担はなじまない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
各課の業務のために使用する電子計算システムの運用管理を行うものであり、受益者負担はなじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
中・長期的 (～5年間)	基幹業務系の安定稼働を図る。 並行して、システム更新時にクラウドシステムに移行することについて県内自治体と協議を行う。	成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
電算システムの進展により、市の基幹業務・内部業務を迅速かつ確に処理可能となってきた。システムの安定稼働は必要不可欠であり、定期的なシステムの更新が必要であるが、更新時には再リース等も検討しながら事業費の削減を図る。また、平成24年度に県内市町村となるクラウドコンピューティングシステム移行に向け、協議会への参加を決定したところであり、今後、災害時における安全対策、さらなる経費削減に向けクラウド化に向け協議を進めていく。	
二次評価の要否	
不要	
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21140010
事務事業名	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業
予算書の事業名	情報化推進事業
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	菊地宗哉
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020114
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	14. 情報化推進費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
				H26											
				H27											
				H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞				→	対象指標	① 庁内ネットワークの使用者数	人	500	460	460	460	460	460	
	①庁内ネットワークの使用者 ②庁内ネットワークに接続されている業務システム ③庁内ネットワークに接続されている施設						② 庁内ネットワークに接続されている業務システム数（延べ）	件	459	460	10	10	10	40	
							③ 庁内ネットワークに接続されている施設数（延べ）	箇所	10	10	10	35	35		
									41	35	35	35	35		
									36	36					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		→	活動指標	① 庁内ネットワーク情報端末機器の更新台数	台	90	90	0	60	0	110	
	見直し無 ・ 庁内ネットワークの運用管理 ・ サーバシステム機器等の保守 ・ 本庁舎と中継箇所とのネットワーク回線を無線化によるバックアップ設備整備		② 庁内ネットワーク情報端末機器の修繕件数	件			100	83	5	5	5	5			
			③												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞				→	成果指標	① 本庁ネットワーク障害発生件数	件	0	0	0	0	0	0	
	事務の効率化を図る。						②								
							③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速にサービスが受けられ、利便性が高まる。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年度の補助事業により庁内ネットワークの整備を行った。						費 目		実績		計画					
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） IT基本法の制定e-Japan計画の制定。総合行政ネットワークや住民基本台帳ネットワークシステムの構築が全国の自治体で進んだ。事務効率の向上と事務正確性を図るためには必需品となった。	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
		(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
		(4)一般財源		(千円)	16,637	17,670	17,692	17,692	17,692	17,692	17,692				
		予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	16,637	17,670	17,692	17,692	17,692	17,692	17,692				
		◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし	支出内訳	(1)需用費		(千円)	361	563	1,000	1,000	1,000	1,000			
(2)委託料				(千円)	2,418	2,162	3,139	3,139	3,139	3,139					
(3)工事請負費				(千円)	0	0	0	0	0	0					
(4)負担金補助及び交付金				(千円)	26	30	30	30	30	30					
(5)その他				(千円)	13,832	14,915	13,523	13,523	13,523	13,523					
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計				(千円)	16,637	17,670	17,692	17,692	17,692	17,692					
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	2						
◆県内他市の実施状況		→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自治体規模、職員数、庁舎の利用形態により比較が困難なため。				②事務事業の年間所要時間		(時間)	860	1,200	900	900	900	900
○ 把握している ● 把握していない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働可能な事務はない		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,729	5,279	3,960	3,960	3,960	3,960		
◆市民と行政の協働状況		→					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	20,366	22,949	21,652	21,652	21,652	21,652
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない							(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	市民・職員による電子自治体の発展的な活用を目指しているが、電子自治体は進んでいない。現段階では、まだ、その基礎部分である行政事務の電子化・情報化を図っているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	電子計算処理費。システム統合やデータ連携を図ることで庁内事務を横断的にシステム化することが可能となる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	システム・機器更新時に効果が期待できないシステムの見直し及びサーバ機器の機能統合等により、保守業務の軽減を図ってきた。事業実施にあたり、保守業務を外部に委託しているものは、業務内容を精査し、経費の適正化を図る。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	庁内ネットワークを活用した業務の増加に伴い、ネットワークや機器の運用及びトラブルの対応が必要であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	庁内ネットワークは、市職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	庁内ネットワークは、市職員が利用するものであるため、受益者負担はなじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	時代の流れ、住民のニーズに合わせ常に改善が伴うものであり、目的を再設定しながら成果向上を目指す。情報技術の発達や社会背景の変化に合わせ、セキュリティ対策の見直しやネットワークの再構築を検討する。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	時代の流れ、住民のニーズにあわせ常に改善が伴うものであり、目的を再設定しながら成果向上を目指す。情報技術の発達や社会背景の変化に合わせ、セキュリティ対策の見直しやネットワークの再構築を検討する。職員に対する情報教育を実施し、事務効率のさらなる向上を目指す。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)			
ネットワークの安定稼働に努めるとともに、より一層の事務効率の改善の検討を行うこと。なお、機器の更新の再には再リースの検討も行っていくこと。25年度は本庁舎と各行政機関のネットワークの中継点までを、無線による冗長化をはかり、非常時に備えること。			二次評価の要否
			不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11230001
事務事業名	情報セキュリティ対策事業
予算書の事業名	情報セキュリティ対策事業
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	辻谷重樹
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 112003
政策の柱	共 1 誰もが主役のまちづくり
政策名	1 市民自治の確立
施策名	2. 市政に関する情報の共有
区分	なし
基本事業名	情報公開の推進と個人情報の保護

予算科目	コード3 001020114
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	14. 情報化推進費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
情報システムに対し適切なセキュリティ対策を行う。 職員に対しセキュリティ研修を行う。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ①情報システム ②情報システムを利用する職員			対象指標	① システム数（メニュー数）	数	10	10	10	10	10	10	
					② 情報システムの利用者	人	500	460	460	460	460	460	
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無①ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等のセキュリティ対策を実施。②ICカードの交付を受けている職員を対象にセキュリティ研修及びセキュリティ自己点検を実施した。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ ①ファイアウォール、ウイルス対策、スパムメール対策等によりシステムの安全性確保に努める。 ②セキュリティ研修では人為的ミスの重要性を重点に開催する。また、セキュリティ自己点検では最低限守るべきルールの実行度を把握できる自己点検を実施する。			活動指標	① スпамメールの件数	件	1,400,000	2,500,000	3,800,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
					② 職員のセキュリティ研修参加率（eラーニング含む）	%	90.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					③		71.9	76.2					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ①市が保有する個人情報などの情報資産を不正アクセスやコンピュータウイルスによる漏えい、盗難、改ざんなどの脅威から守る。 ②セキュリティ意識を向上させ、人為的ミスによる情報漏えいを防止する。			成果指標	① 情報が漏えいした件数	件	0	0	0	0	0	0	
					② セキュリティのルールを知っていると答えた職員の割合	%	94.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					③		97.3	97.3					
その結果	＜施策の目指すがた＞ 個人情報保護制度が確立され、個人のプライバシーが守られている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 インターネットの普及が進むにつれて、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入などの脅威にさらされており、情報セキュリティの確保が重要な課題になってきた。そこで、平成16年に情報セキュリティポリシーを策定し、技術的対策だけでなく人的対策も含めた総合的なセキュリティ対策を進めることになった。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	7,742	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 情報ネットワークの進歩により、不正アクセス、コンピュータウイルス、スパムメールなど、今後ますます、情報資産に対する脅威が増加すると思われる。					予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	7,742	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	2,689	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会からは、情報セキュリティポリシーなどの関係法令の遵守など、個人情報に関するセキュリティ対策の徹底が要望されている。					(5)その他		(千円)	5,053	5,053	5,053	5,053	5,053	5,053
◆県内他市の実施状況					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	7,742	7,770	7,770	7,770	7,770	7,770
●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内すべての市で情報セキュリティポリシーを策定し、ポリシーに基づきセキュリティ対策を実施している。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	900	900	900	900	900	900	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960	
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	11,644	11,729	11,730	11,730	11,730	11,730	
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	適切なセキュリティ対策を実施することにより、市が保有する個人情報などの情報資産を外部の脅威から保護することができるので、個人のプライバシーを守るためには必要不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているのので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	セキュリティ研修の受講を徹底することにより、職員のセキュリティ意識向上の余地がある。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限のセキュリティ機器構成であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	e-ラーニング等により全職員が自主的にセキュリティ研修を受講することになれば、情報政策係職員の業務時間の削減が見込まれる。しかし、現状では、業務時間中に自主的にe-ラーニング研修を受講する時間はないと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	市役所内部のセキュリティ対策であり、受益者負担はなじまない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	信頼性の高い市民サービスを提供していくうえで、情報セキュリティ対策の継続は不可欠であるため、今後もセキュリティの維持向上に努めていく。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	・信頼性の高い市民サービスを継続できるよう最新の技術動向の把握に努め、対策に生かしていく。 ・最新のセキュリティ技術や個人情報の取扱いに関する知識及びノウハウを有する人材を育成するためのe-ラーニングの活用を検討。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
情報の漏洩は多大な損害を与えることになるため。定期的に職員にセキュリティ意識の向上を図り、対策に万全を期していくこと。また、フェイスブックによる情報発信を行うことや、職員個人としての利用も増加してきていることから、ガイドラインについて職員に周知を図っていくことが必要。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	電子市役所推進事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	辻谷重樹
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基 本 事 業 名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
フルタイムの行政サービスを提供するため、施設予約、電子申請、電子入札、電子申告・納税、電子収納、コンビニ収納等のシステムを導入する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27											
			H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞		➡	対象指標	① 市民（広報：12月末人口）	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	4,386		
	①市民 ②事業所				44,812	44,315								
					② 事業所（21年度数値）	社	2,870	2,936	2,936	2,936	2,936	2,936		
					2,870	2,936								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		➡	活動指標	① 利用可能なシステム数	件	2	2	2	3	3	3		
	見直し無				2	2								
	＜平成25年度の主な活動内容＞				②									
	基幹系システムの更新（平成26年4月）業務 希望する自治体で構成する「共同利用型自治体クラウド協議会」に参加し、システムのクラウド化に向けて協議する。				③									
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞		➡	成果指標	① 利用件数（図書貸出予約、eL-TAX）	件	5,300	6,800	8,300	9,000	9,700	10,600		
	自宅や職場からインターネットを利用して24時間365日いつでも利用可能な行政サービスを受けることができる。				6,501	7,766								
					②									
					③									
その結果	＜施策の目指すがた＞ インターネット上の窓口から、いつでも簡単・迅速に行政サービスが受けられ、利便性が高まっている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯														
国において、平成12年にIT基本法が制定され、平成13年には同法が施行されたことにより、ほぼすべての行政手続きの電子化を行うなどの具体的な施策が示された。これを受け魚津市では平成14年に行政情報化計画を策定し、電子市役所の構築に向けて取り組んでいくこととなった。														
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）														
インターネットや携帯電話の急速な普及により、いつでも、どこでも、誰でも、ネットワークを利用できる環境が整いつつあり、今後ますます、24時間365日利用可能な行政サービス提供のニーズが高まると予想される。														
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）														
議会からは、市税のコンビニ収納などの提供が求められている。（平成23年3月議会）														
◆県内他市の実施状況			➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
● 把握している ○ 把握していない		ほとんどの市で図書貸出予約やスポーツ施設予約のオンライン申請を実施している。 コンビニ収納は、4市が導入している。		(2)地方債	(千円)		0	0	0	0	0	0		
◆市民と行政の協働状況			➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		内部的な業務であることから、市民協働にはなじまない。		(4)一般財源	(千円)		0	0	0	0	0	0		
							予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
							(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
							A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0	0
							①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
							②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400	400	400
							B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
							事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	867	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
							（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	電子市役所の構築を推進し、フルタイムの行政サービスを提供することは、利便性、効率性の高い市民サービスを提供するためには必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
システムを導入することで、フルタイムの行政サービスを提供することができるようにするので、利用件数の増が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	図書貸出予約及びeLTA以外は、システム導入前であり、事業費が計上されていないため、削減の余地はない。なお、システム導入後は事業費が増加する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	システム導入の準備等には時間がかかるため、人件費は増加する。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなさない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	すべての市民や事業所を対象としており、受益者負担はなさない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	4月から市税4税 (市県民税、固定資産税、軽自動車税、税国民健康保険税) のコンビニ収納を実施。	コストの方向性
			増加
	中・長期的 (～5年間)	市税等のクレジット収納について、県外他市の状況も調査し、導入に向けて引き続き検討する。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
平成26年度に新システムに更新することから、4税 (市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税) のコンビニ収納の実施に向け、適宜、関係課と連携し実施すること。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	21130017
事務事業名	CATV施設管理運営事業
予算書の事業名	CATV施設管理運営費
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 01030300
部 名 等	企画総務部
課 名 等	総務課
係 名 等	情報政策係
記入者氏名	菊地宗哉
電話番号	0765-23-1021

政策体系上の位置付け	コード2 211004
政策の柱	共2 自立する自治体経営
政策名	1 戦略的行政経営システムの確立
施策名	1. 計画的で効率的な行政経営の推進
区分	なし
基本事業名	機能的な組織運営の推進

予算科目	コード3 001020114
会計	一般会計
款	2. 総務費
項	1. 総務管理費
目	14. 情報化推進費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
魚津市民に対し、市の保健福祉情報、文化・教養情報及び行政情報等を提供し、地域間の情報格差是正及び双方向地域情報基盤の確立を目的として行う事業。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			対象指標	① 市の世帯数（広報：12月末世帯数）	世帯	16,530	16,555	16,555	16,555	16,555	16,555
	①市民 ②CATV施設				②		16,555	16,594				
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 加入世帯数（テレビ＋インターネット12月末）	世帯	10,400	10,600	10,700	10,800	10,900	11,000
	見直し無		CATVの管理運営については、平成18年度から、榊新川インフォメーションセンターが指定管理者として行っている。 加入促進については、市と指定管理者が協議しながら、各種キャンペーン等を実施し		②		10,474	10,601				
	<平成25年度の主な活動内容>				③							
	加入者増加に努める。											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			成果指標	① 加入率	%	62.9	64.0	64.6	65.2	65.8	66.4
	・施設の維持管理が適正に行われる。 ・サービスの提供が適正に行われる。 ・ケーブルインターネットによって広域情報の受信発信が可能となる。				②		63.3	63.9				
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 情報通信技術を使って、市民のだれもが様々な情報を簡単に受信発信できるようになっています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成10年度にCATV整備を事業化し、平成19年度の第5期エリアカバーにより、ほぼ市内全域が整備済みとなった。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成23年度にアナログからデジタルへの移行が完了した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)		1,877	14,758	473	473	473	473			
				予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		1,877	14,758	473	473	473	473	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 新サービスの提供、利用料の値下げ。（指定管理者が加入者に対して実施したアンケート結果から）	支出内訳	(1)需用費 (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料 (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)			0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		10	10	10	10	10	10			
				(5)その他 (千円)		1,867	14,748	463	463	463	463	
				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計) (千円)		1,877	14,758	473	473	473	473	
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2	
○把握している ●把握していない			県内すべての市町村でCATV網が整備されている。									
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間 (時間)		900	900	900	900	900	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			協働可能な事務はない		B. 人件費（②×人件費単価/千円） (千円)		3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	
				事務事業に係る総費用（A+B） (千円)		5,779	18,717	4,433	4,433	4,433	4,433	
				（参考）人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	CATV加入者に対し、簡単に情報を手に入れる環境を提供している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
加入率は微増であり、今後の加入率の向上の余地あり。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成18年度から指定管理者を導入したことで、事業費が大きく削減されたため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成18年度から指定管理者を導入したことで、業務時間が削減されたため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	今後、デジタル化の普及により、CATV視聴にかかるSTB (セットトップボックス) などの機種の定価が値下げされる可能性があり、今後も料金の見直しが必要。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	両隣の市と比較すると少し高い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	加入者増加に努める。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	指定管理者制度のあり方を見直す。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
CATV指定管理者と定期的に意見交換会を実施し、ケーブル回線を利用した市民への情報提供のサービスを検討していくこと。平成25年度は、公共施設にWi-Fiの環境を整備することとしている、今後、その環境を利用した新たな市民等への情報提供について研究していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)